

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月18日提出
【発行者名】	H S B C 投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 パトリス・コンシコール
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【事務連絡者氏名】	村中 広司
【電話番号】	代表（03）3548-5690
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	H S B C 中国人民元ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

H S B C 中国人民元ファンド（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型株式投資信託の受益権です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

上記金額には、購入時の申込手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）は含まれません。

（４）【発行（売出）価格】

発行価格（購入価額）は、購入申込受付日の翌営業日の基準価額*とします。

*「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を受益権総口数で除した1口当たりの価額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されます。

基準価額については、販売会社または「（12）その他」に記載の〈照会先〉へお問い合わせください。その他、原則として計算日（基準価額が算出される日）の翌日付の日本経済新聞朝刊にも「中国人民元」の略称で掲載されます。

（５）【申込手数料】

申込手数料（購入時手数料）は、購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.24%（税抜3.00%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

（６）【申込単位】

申込単位（購入単位）は、販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

（７）【申込期間】

平成27年9月19日から平成28年9月16日まで

当該申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。ただし、後記「（12）その他 信託終了（繰上償還）の予定について」に記載する手続きを経て信託を終了することとなった場合、当該申込期間は平成27年10月19日までとします。

（８）【申込取扱場所】

販売会社においてお申込みの取扱いを行います。販売会社については、「（12）その他」に記載の<照会先>へお問い合わせください。

販売会社以外の金融商品取引業者または登録金融機関が販売会社と取次契約を結ぶことにより、ファンドを当該販売会社に取り次ぐ場合があります。

（９）【払込期日】

受益権の購入申込者は、販売会社が定める期日までに、申込金（購入代金）を販売会社に支払うものとし、申込期間における発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

購入代金は、購入金額に、購入時手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を加えた金額となります。

（10）【払込取扱場所】

お申込みの販売会社にお支払いください。

（11）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

（12）【その他】

申込証拠金はありません。

日本以外の国・地域における発行はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとし、

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピューターシステムにより管理する制度を「投資信託振替制度」といいます。ファンドの設定、解約、償還等がコンピューターシステム上の帳簿（振替口座簿）への記載・記録により行われますので、受益証券は発行されません。

信託終了（繰上償還）の予定について

当ファンドにおきましては、以下の要領にて信託終了（繰上償還）を予定しております。当ファンドのご購入に際しましては、以下の点に十分ご留意ください。

（a）繰上償還の理由

当ファンドは平成23年6月28日の設定以来、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいりましたが、受益権口数が投資信託約款の繰上償還条項（第41条第1項）に定める30億口を大きく下回っており、運用の基本方針に則って運用を継続することが困難な状況になってきております。このため、運用を継続するよりもお預かりした運用資産を投資者（受益者）の皆様にお返しすることが最善の措置であると判断し、平成27年11月10日をもって繰上償還するための手続きを行うことといたします。

（b）繰上償還の手続きおよび日程

対象受益者の確定日	平成27年9月24日
書面による議決権行使の期限	平成27年10月15日
書面による決議の日	平成27年10月16日
<繰上償還が決定した場合>	
繰上償還日（予定）	平成27年11月10日

この書面による決議は、平成27年9月24日時点の受益者を対象とし、議決権を有する受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって可決されます。なお、本決議が否決された場合は、繰上償還を行いません。

平成27年9月18日以降に当ファンドの購入をお申込みいただいた場合には、当該繰上償還にかかる書面による議決権行使を行うことはできません。

< 照会先 >

H S B C 投信株式会社

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.com/jp

電話番号：03-3548-5690（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、「H S B C 中国人民元マザーファンド」*への投資を通じて、人民元建債券等で運用する投資信託証券をはじめ複数の投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

* 以下、「マザーファンド」といいます。

ファンドの基本的性格

当ファンドは、「追加型投信/海外/債券」*に属します。

* 一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類です。

当ファンドの商品分類および属性区分は、以下のとおりです。

〔商品分類〕			〔属性区分〕				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
単位型 追加型	国内	株式 債券	株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり
	海外	不動産投信	債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	日本		
	内外	その他資産 資産複合	不動産投信 その他資産(投資 信託証券(債券)) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド ・オブ ファンズ	なし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する商品分類および属性区分を網掛け表示しています。

〔商品分類〕

1) 単位型投信・追加型投信の区分

「追加型」は、一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

2) 投資対象地域による区分

「海外」は、目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

3) 投資対象資産による区分

「債券」は、目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

〔属性区分〕

1) 投資対象資産による属性区分

「その他資産（投資信託証券（債券）」は、投資対象資産による区分がその他資産（投資信託証券）で、親投資信託への投資を通じて債券に実質的に投資するものをいいます。このため、上記〔商品分類〕の「3）投資対象資産による区分」では、収益の源泉である「債券」と記載しております。

2）決算頻度による属性区分

「年1回」は、目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

3）投資対象地域による属性区分

「アジア」は、目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

4）投資形態による属性区分

「ファミリーファンド」は、目論見書または約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象とするものをいいます。

5）為替ヘッジによる属性区分

「為替ヘッジなし」は、目論見書又は約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

商品分類および属性区分の定義は、当ファンドに該当するものについてのみを記載しています。詳細につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

信託金の限度額

信託金の限度額は、5,000億円としますが、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1）円安・人民元高による為替差益の獲得を目指します。

・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2）人民元建債券等へ実質的に投資します。

・主として、投資信託証券への投資を通じて、中華人民共和国（以下、「中国」といいます。）本土以外の市場で発行される人民元建ての債券*や短期金融商品（短期運用の有価証券、預金を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

* 現在、中国本土以外の中長期市場、主に香港市場で取引されている人民元をオフショア人民元（CNH）と呼びます。中国本土以外の中長期市場で発行される債券は、オフショア人民元（CNH）建てです。

将来、中国政府により規制が緩和された場合には、中国本土の市場で発行される人民元建債券等に投資する場合があります。

人民元建ての債券には、国債、政府機関債、国際機関債、社債、転換社債等が含まれます。

人民元以外の通貨で決済される債券等に投資する場合があります。

ヘッジ目的でデリバティブ取引を行う場合があります。

3）複数の投資信託証券（ファンド）に投資します。

・マザーファンドへの投資を通じて、以下の投資信託証券（ファンド）およびETF（上場投資信託）に投資します。

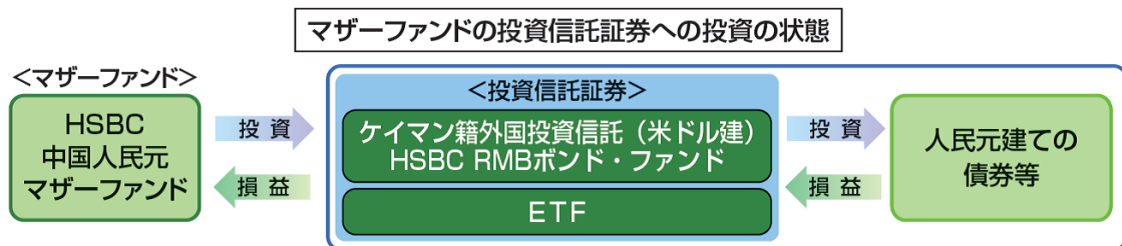
米ドル建てのケイマン籍外国投資信託「HSBC グローバル・インベストメント・トラスト - HSBC RMBボンド・ファンド - クラスI USD」（「HSBC RMBボンド・ファンド」といいます。）

- 人民元建債券等を投資対象とし、人民元ベースでの中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

人民元建債券市場において需給関係が著しく逼迫している場合等には、人民元建ての預金を利用します。この結果、「HSBC RMB Bond・ファンド」の純資産額における人民元建債券の組入比率が低くなる場合、最終的に実質的に投資する人民元建債券等の収益等の総額が当ファンドの運用管理費用を下回る場合があります。

「HSBC RMB Bond・ファンド」の投資比率を高位に保つことを基本とします。

- ・投資信託証券は、委託会社の判断により追加・変更することがあります。委託会社の判断により、人民元建債券等を投資対象とするHSBCグローバル・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券(新たに設定される投資信託証券を含みます。)を追加・変更することがあります。その場合、下図にある投資信託証券への投資の状態は変更されません。



- * 投資対象ファンドが追加・変更される場合、それに伴い購入・換金の申込受付不可日に変更されることがあります。

- ・HSBCグローバル・アセット・マネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

HSBCグループおよびHSBCグローバル・アセット・マネジメント

HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは、英国・ロンドンに本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア・太平洋、南北アメリカ、中東、アフリカにまたがる73の国と地域に6,100を超える拠点を擁し、その歴史は1865年の創業に遡る、世界有数の金融グループです。

HSBCグローバル・アセット・マネジメントは、HSBCグループに属する資産運用部門の総称です。ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ(ボンベイ)、東京等、世界約30の国と地域に拠点を有しています。HSBC投信株式会社は、HSBCグローバル・アセット・マネジメントの一員です。

上記は本書提出日現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

〔HSBC投信株式会社は社内規程に基づき、クラスター爆弾または対人地雷の使用、開発、製造、備蓄、輸送または貿易に直接関与する企業への投資は行いません。〕

(2) 【ファンドの沿革】

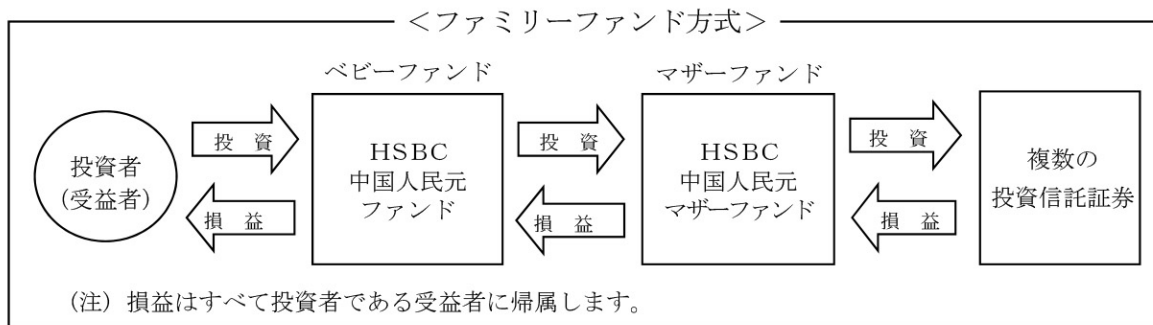
平成23年6月28日 信託契約締結、当ファンドの設定および運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

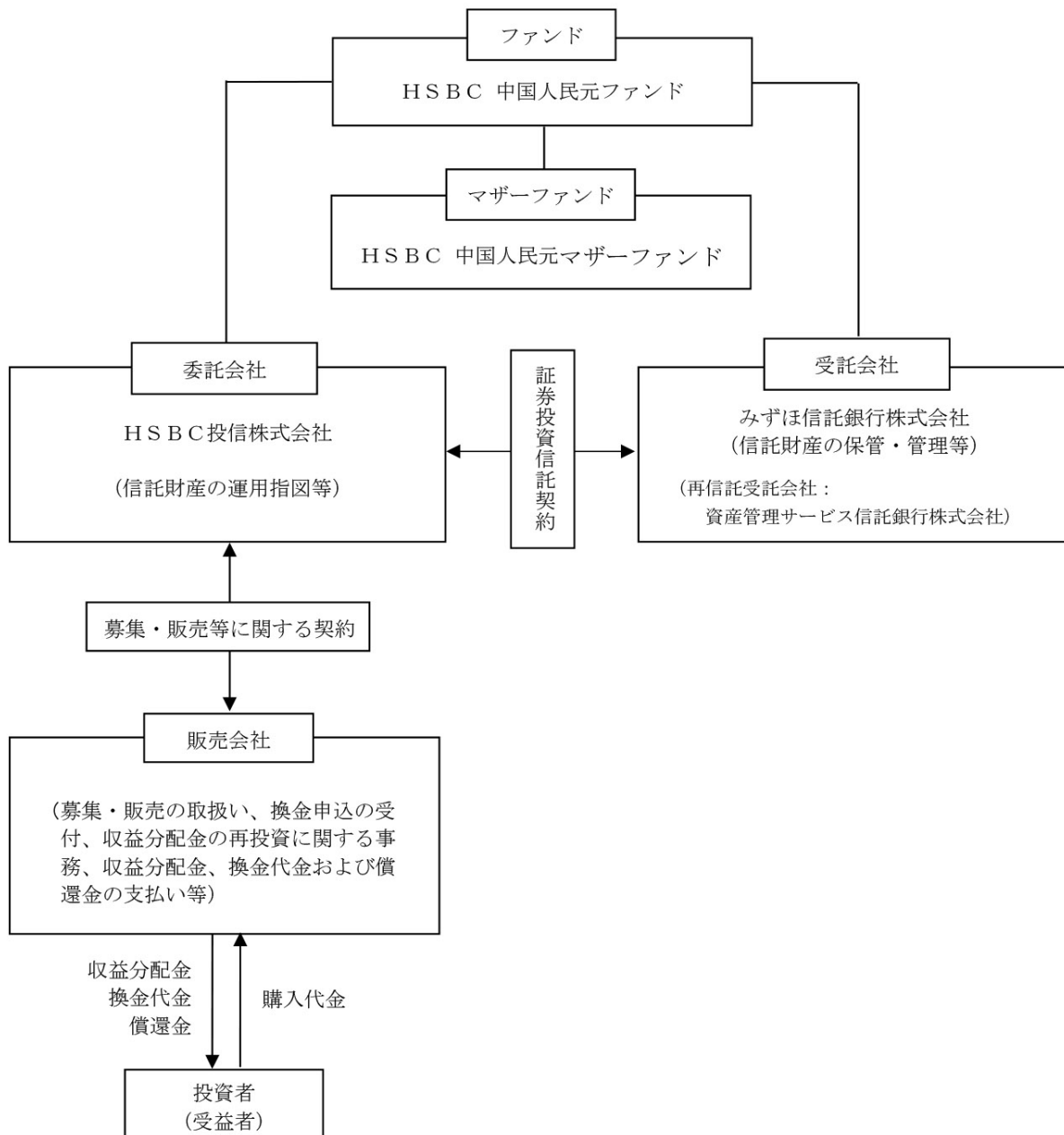
- ・当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者が投資した資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。ベビーファンドがマザーファンドに投資する際の投資コストはかかりません。



- ・マザーファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
ファンド・オブ・ファンズとは、複数の投資信託(ファンズ)に投資する投資信託(ファンド)のことをいいます。

関係法人の概要



< 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要 >

- 1) 受託会社と委託会社の間では「証券投資信託契約」が締結されており、信託財産の運用方針、信託報酬の総額、募集方法に関する事項等が定められています。
- 2) 販売会社と委託会社の間では「募集・販売等に関する契約」が締結されており、募集および一部解約の取扱いに関する事項、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払いの取扱いに関する事項等が定められています。

委託会社の概況

- 1) 資本金の額（本書提出日現在）：495百万円
- 2) 会社の沿革

昭和60年 5月27日	ワードレイ投資顧問株式会社設立
昭和62年 3月12日	投資顧問業の登録
昭和62年 6月10日	投資一任契約に係る業務の認可
平成 6年 2月17日	エイチ・エス・ビー・シー投資顧問株式会社に商号変更
平成10年 4月24日	エイチ・エス・ビー・シー投信投資顧問株式会社に商号変更

平成10年 6月16日	証券投資信託委託業の認可
平成15年 3月 1日	H S B C アセット・マネジメント株式会社に商号変更
平成17年 4月25日	H S B C 投信株式会社に商号変更
平成19年 9月30日	金融商品取引業の登録

3) 大株主の状況

(本書提出日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
ザ・ホンコン・アンド・シャン ハイ・バンキング・コーポレイ ション・リミテッド	香港クィーンズロード・セント ラル1番地	2,100	100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

基本方針

当ファンドは、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

当ファンドの運用目的を忠実かつ適正に達成するため、マザーファンドにおける投資先投資信託証券の選定は、次の点を重視して行います。

選定基準

投資対象国通貨および投資対象資産が、当ファンドの投資方針に合致していること

選定基準

投資先投資信託証券の運用状況の把握、投資環境・市場状況等の情報入手の容易さ等の観点から、当ファンドの運営・管理における事務をスムーズかつ正確に執行できること

投資態度

- 1) マザーファンド受益証券への投資を通じて、複数の投資信託証券に投資します。
- 2) マザーファンドの組入れについては、原則として高位を保ちます。
- 3) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 4) 償還準備に入った場合、市況動向、大量の追加設定または解約によるファンドの資金事情等によっては、上記の運用が行われないことがあります。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - (a) 有価証券
 - (b) 金銭債権
 - (c) 約束手形
- 2) 特定資産以外の資産で、次に掲げる資産
 - (a) 為替手形

投資対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として親投資信託であるマザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの

- 3) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 5) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 6) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、3)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は、買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

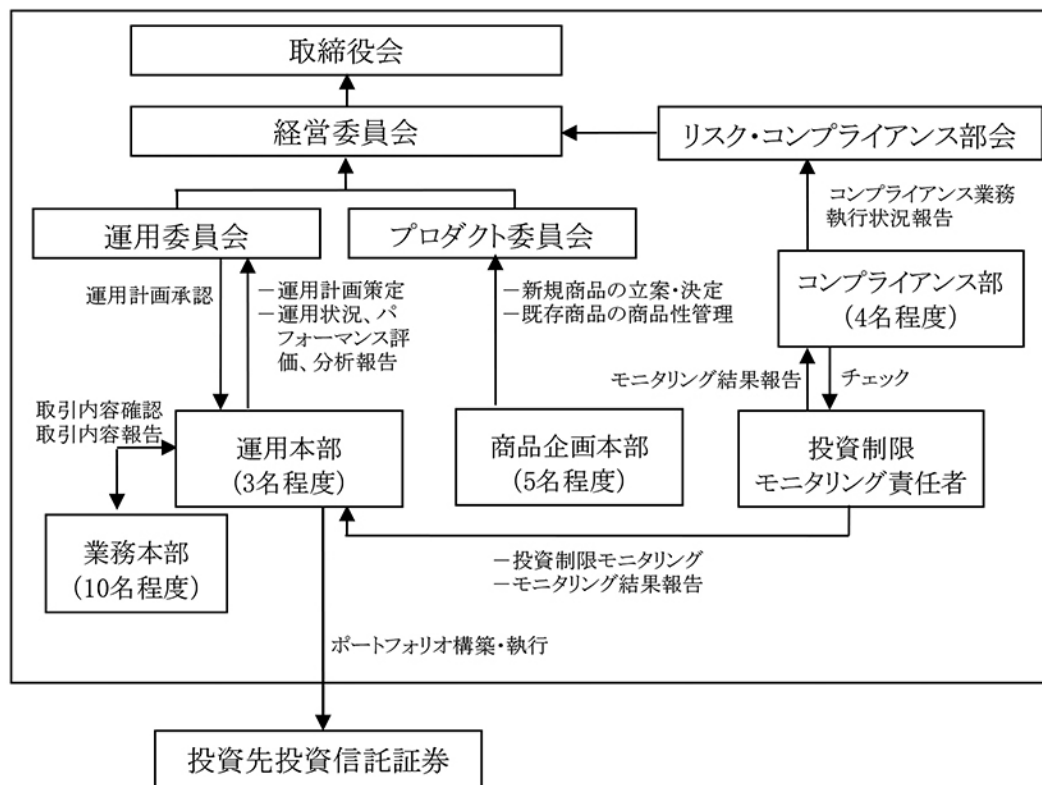
投資対象とする金融商品の運用指図

前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記1)から4)までに掲げる金融商品、前記の1)の(b)から(c)までに掲げる特定資産および前記の2)の(a)に掲げる資産により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】



当ファンドの運用

委託会社は、投資方針に基づき、投資する投資信託証券を選定し、投資信託証券を通じてファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

当ファンドの運用管理体制

運用本部は、投資信託証券に投資することにより、運用します。

運用本部は、業務本部からの取引報告をもとに、運用内容のチェックを行います。

投資制限モニタリング責任者は、委託会社のシステムを通じ、当ファンドの運用方針どおりの運用を適正に行っているかを日々モニタリングします。

コンプライアンス部は、投資制限モニタリング責任者からモニタリング結果の報告を受け、チェックを行います。

運用体制の監督機関

・運用委員会

ファンド運営上の諸方針の立案・決定を行います。

・プロダクト委員会

新ファンドの立案・決定、既存ファンドの商品性管理を行います。

・リスク・コンプライアンス部会

ファンド運営上のリスクマネジメント、コンプライアンス、法令遵守体制等のチェックを行います。

・経営委員会

上記委員会・部会の上部機関として、ファンド運営体制を経営の立場から監督します。

受託会社に対する管理体制

信託財産の管理業務に対する正確性、適切性などに関して、定期的に内部統制に関する報告書を受領します。

ファンドの運用に関しては、以下のような原則にしています。

（法令等の遵守）

運用業務の遂行にあたっては、金融商品取引業者の業務の公共性を自覚し、金融商品取引法および関連法令、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会等で定める諸規則およびガイドライン等を遵守しなければならない。

（秘密の厳守）

運用業務に携わる者は職務上知りえた顧客の取引、財産の状況等、もしくは、株価に影響を与えると考えられる法人関係情報等は十分な注意をもって取り扱い、秘密に関する事項を漏洩してはならない。なお、営業部門等社内の他部門の役職員に対し、業務上必要とされる場合を除き、不必要な情報の提供を行ってはならない。

（忠実義務）

運用業務に携わる者は、顧客資産の保全、増大を第一の目標とし、その目的の達成のために、情報の収集、投資判断、正確かつ迅速な業務遂行に最善を尽くさなければならない。利益相反の可能性はこれを極力排除する。

（最良執行方針）

運用業務の遂行にあたっては、投資者にとり最良の取引条件で注文を執行しなければならない。運用業務に携わる者は最良執行義務を負い、価格のみならず、コスト、スピード、執行の確実性等さまざま要素を総合的に勘案して執行しなければならない。

（善管注意義務）

運用業務の遂行にあたっては、善良なる管理者の注意をもって資産の適正な分別管理を行い、業務を遂行しなければならない。また、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、財務リスク、カントリーリスク、決済リスク、オペレーショナルリスク等に配慮しこれを行わなければならない。

（運用計画の策定および実行）

運用業務の遂行にあたっては、運用計画を策定し、適宜これを見直さなければならない。運用計画はこれを運用委員会で協議し、承認を受けなければならない。

運用体制等は本書提出日現在のものであり、今後変更になる可能性があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

年1回の決算時（毎年6月20日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- 1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- 2) 分配金額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

イメージ図

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
-	-	-	-	-	分配金	-	-	-	-	-	-

(注) 上記は、将来の分配金の金額について示唆・保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

収益の分配方式

- 1) 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - (a) 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - (b) 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、その他諸費用および当該諸費用に係る消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の交付

「一般コース」の収益分配金

税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までに販売会社で支払いを開始します。受益者が支払い開始日から5年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

「自動けいぞく投資コース」の収益分配金

原則として販売会社が税金を差し引いた後、受益者に代わって決算日の基準価額で再投資します。なお、収益分配金の再投資については、無手数料でこれを行います。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とします。）に

お支払いします。「自動けいぞく投資コース」の場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

< 分配金に関する留意点 >

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(5) 【投資制限】

当ファンドの約款に定める投資制限は、以下のとおりです。

- 1) 投資信託証券への実質投資割合*には制限を設けません。
* 実質投資割合とは、当ファンドの信託財産の純資産総額に対する、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額と、マザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合をいいます。（以下同じ。）
- 2) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドを含みます。）および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行いません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 6) 外国為替予約取引の指図
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を含みます。）の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- 7) 一部解約の請求および有価証券の売却等の指図
委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。
- 8) 再投資の指図
委託会社は、前記7)の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。
- 9) 資金の借入れ
 - (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合も含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (b) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金の支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の入金日までの間、または受益者への解約代金の

支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金の入金日までの間、もしくは受益者への解約代金の支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。資金借入額は、有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。

- (c) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は信託財産から支払います。

「投資信託及び投資法人に関する法律」および関係法令に基づく投資制限は以下のとおりです。

1) 同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式の議決権数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式の議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

2) デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引を行うまたは継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考）マザーファンド（H S B C 中国人民元マザーファンド）の投資方針

（1）運用の基本方針

基本方針

投資信託証券（投資信託の受益証券および投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

投資態度

- 1) 主に、人民元建債券等（短期金融商品を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。また、人民元建債券等を主要投資対象とするE T Fにも投資します。
- 2) 上記1)の投資信託証券等への投資にあたっては、別に定める投資信託証券*の組入れを高位に保つことを基本とします。なお、E T Fの組入れは低位とします。
* 別に定める投資信託証券とは、「H S B C R M B ボンド・ファンド」です。
- 3) 別に定める投資信託証券は、委託会社の判断により、追加・変更（このファンド設定後に新たに追加される投資信託証券を含みます。）することができます。
- 4) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5) 償還準備に入った場合、市況動向、大量の追加設定または解約によるファンドの資金事情等によっては、上記の運用が行われないことがあります。

（2）投資対象

投資対象とする資産の種類

1) 次に掲げる特定資産

- (a) 有価証券
- (b) 金銭債権
- (c) 約束手形

2) 特定資産以外の資産で、次に掲げる資産

- (a) 為替手形

投資対象とする有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
- 3) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 5) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 6) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、3)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は、買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

投資対象とする金融商品の運用指図

前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

参考情報 マザーファンドが投資する投資信託証券およびその概要

投資対象ファンドの概要

ファンド名	H S B C グローバル・インベストメント・トラスト H S B C R M B ボンド・ファンド クラスI U S D (H S B C R M B ボンド・ファンド)
形態	ケイマン籍外国投資信託（米ドル建）
運用の基本方針	人民元建債券等を投資対象とし、人民元ベースでの中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国本土以外の市場で発行される人民元建ての国債、政府機関債、国際機関債、社債、転換社債等に投資します。 ・人民元以外の通貨で決済される債券等に投資する場合があります。 ・ヘッジ目的でデリバティブ取引を行う場合があります。 ・人民元建ての短期金融商品（短期運用の有価証券、預金を含む）を活用する場合があります。 <p>（注）人民元建債券市場において需給関係が著しく逼迫している場合等には、投資の全部または一部を人民元建預金で行う可能性があります。</p>

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、同一発行体への投資割合は、純資産額の10%以内とします。ただし、政府やその他公的機関が発行体である場合には、純資産額の100%までそのような同一発行体へ投資を行うことができますが、少なくとも6銘柄以上に投資するものとし、かつ同一銘柄への投資割合は純資産額の30%以内とします。 ・流動性に欠ける資産に投資する場合については、価格の透明性を確保する方法がとられているものに投資します。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資は行いません。 ・金融派生商品（為替先渡取引や直物為替先渡取引に限定します。）の利用は、ヘッジ目的に限るものとします。 ・純資産額の10%を超える借入は行いません。
決算日	年1回（毎年7月31日）
分配方針	分配を行わない予定です。ただし、管理会社の判断により分配を行う場合があります。
マネジメントフィー	年0.30%
その他費用	有価証券の売買に係る手数料、租税、カストディーフィー、登録・名義書換事務代行会社報酬、監査報酬、法律顧問費用、法的書類に要する費用等
申込手数料	ありません。
償還条項	すべてのクラスの純資産額の合計が50百万米ドルを下回った場合等には、償還する場合があります。
投資顧問会社	HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッド

ケイマン籍外国投資信託については、日々の純流出入額が前営業日のファンドの純資産額の一定割合を超える場合、ファンドの買付価格・解約価格の調整が行われることがあります。また、人民元建債券等の取引市場において海外からの投資に対し課税や課徴金などが導入される場合、ファンドの純資産価格から想定される費用を課金するなどの調整を行う場合があります。

上記のほか、人民元建債券等への投資成果を目指すETFにも投資します。ETFの選定にあたっては、流動性等を勘案して委託会社が決定します。

（注）上記の内容は本書提出日現在のものです。今後変更される場合があります。また、投資対象ファンドは、委託会社の判断により見直しを行うことがあります。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。ご購入に際しては、当ファンドの内容およびリスクを十分ご理解の上ご検討いただきますようお願いいたします。

当ファンド（マザーファンドの投資先投資信託証券を含みます。）の主なリスクおよび留意点は以下のとおりです。

基準価額の変動リスク

1）金利変動リスク

債券価格は、市場金利の変動等の影響を受けます。一般的に、金利が低下すると債券価格は上昇します。逆に金利が上昇すると債券価格は下落し、基準価額が下落する要因となります。なお、その価格変動は、債券の種類、償還までの残存期間、発行条件等により異なります。

2) 信用リスク

債券価格は、発行体の信用力や格付機関による債券の格付けの影響を受けます。債券等への投資を行う場合には、発行体のデフォルト（債務不履行）により投資資金が回収できなくなることや支払遅延等が発生する場合があります。また、短期金融商品についても、債務不履行が発生した場合または予測される場合には価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

3) 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利変動、政治・経済情勢、為替市場の需給、その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

4) 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。また、当ファンドは市場規模が小さい（取引量が少ない）債券等に投資する場合があります。債券売却時に市場の実勢価格で売却できなかったり、売買取引が困難になることがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、基準価額が影響を受けることがあります。

5) カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引、外貨取引等に関する規制や税制の変更、新たに規制が設けられた場合には、基準価額が影響を受けることや投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。また、企業情報の開示制度や決済制度などのインフラストラクチャーが未発達なことなどから、正確な情報に基づいた投資判断ができない可能性もあります。これにより当ファンドの基準価額が影響を受け、損失を被ることがあります。

また、中国政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更などにより、為替市場や証券市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

6) 換金資金の流出に伴うリスク

短期間に大量の換金申込があった場合には、換金資金を手当てするため保有有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

マザーファンドの投資対象ファンドにかかわる留意点

- 1) 投資対象ファンドは、委託会社の判断により、見直しを行うことがあります。これに伴い、投資対象ファンド以外の投資信託証券に投資することがあります。
- 2) 本書提出日現在、人民元建債券の発行額は増加傾向にあるものの需要に対してまだ十分とは言い難く、流通市場は需給関係において超過需要の状態にあります。このような需給関係は、人民元建債券の発行額が増加してもなかなか緩和されない可能性があります。
- 3) マザーファンドの主要投資対象ファンドである「H S B C R M B ボンド・ファンド」は、人民元建債券を主要投資対象としますが、債券の発行市場、流通市場の需給関係やその他市場動向等によっては、「H S B C R M B ボンド・ファンド」の純資産額に対する人民元建債券の組入比率が低い状態（人民元建預金の組入比率が高い状態）になる場合があります。
- 4) 「H S B C R M B ボンド・ファンド」の純資産額に対する人民元建債券の組入比率が十分でなく、当ファンドへの資金の純流入が続く場合において、当ファンドの運用目的を遵守するために委託会社が必要と判断した場合、当ファンドの購入申込の受付を一時的に中止する場合があります。

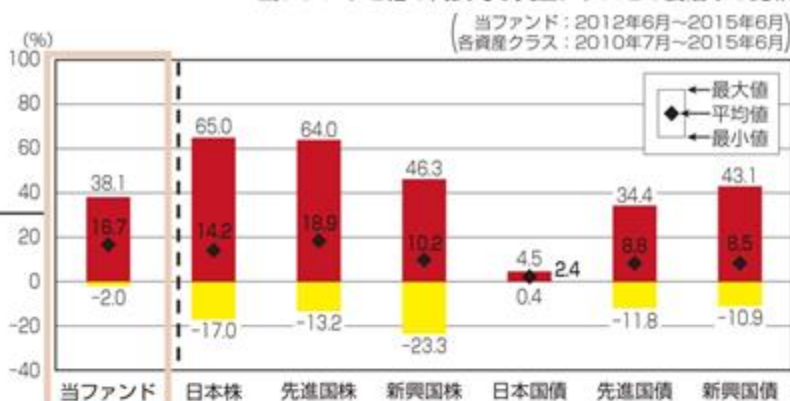
- 5) 「HSBC RMBボンド・ファンド」の収益は、キャピタル・ゲイン(為替差益や債券の値上り益、キャピタル・ロスになる場合もあります。)とインカム・ゲイン(債券のクーポン(利息)収益等)からなります。インカム・ゲインの側面から見た場合、実質的に投資する人民元建債券や短期金融商品の収益等の総額は、人民元建債券の組入状況によっては、最終的に当ファンドの運用管理費用を下回る場合があります。
- 6) 「HSBC RMBボンド・ファンド」は、大量の解約請求に対して受益者保護の目的で解約請求の受付数量を制限する場合があります。このような事態が生じた場合には、当ファンドの換金申込の受付を中止すること、および既に受付けた換金申込の受付を取り消す場合があります。
- 7) 「HSBC RMBボンド・ファンド」において売却した人民元建債券等の引渡しができず、「HSBC RMBボンド・ファンド」の買戻代金の支払いが遅延する場合、当ファンドの換金代金の支払いに悪影響を及ぼす場合があります。
- 8) 中国本土以外(主に香港)のオフショア市場における人民元為替取引については、オフショア人民元(CNH)の換算レートが用いられます。中国の為替市場における通貨の値動きは、人民元について中国本土内外の為替取引の自由化が完全には実施されていないことから、CNHと中国本土のオンショア人民元(CNY)の価格間の裁定が働きにくい場合があります。CNHとCNYの為替市場の値動きは乖離する場合があります。
- 9) 投資対象ファンドでは、デリバティブ取引を行うことがあります。デリバティブ取引には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間に相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスクなど様々なリスクを伴います。

その他の留意点

- 1) ファンドの購入の申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。
- 2) ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入の投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 3) 法令・税制・会計方法は、今後変更される可能性があります。
- 4) 収益分配金、換金代金および償還金の支払いはすべて販売会社を通じて行われます。委託会社は、それぞれの場合においてその金額を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払いについての責任を負いません。
委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用を善良なる管理者の注意をもって行う責任を負担し、販売会社は販売(購入代金の預り等を含みます。)について、それぞれ責任を負担しており、互いに他について責任を負担しません。
- 5) マザーファンドにおいて、人民元建債券等を主要投資対象とするファンドがすべて存続しなくなる場合、マザーファンドは繰上償還します。この場合、当ファンドも同時に繰上償還します。
- 6) マザーファンドにおいて、人民元建債券等を主要投資対象とする投資信託証券を追加・変更する必要が生じた場合、購入・換金の申込受付不可日を追加・変更する場合があります。
- 7) 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資するマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

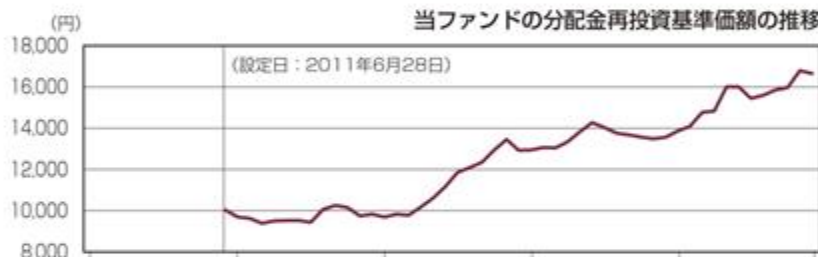
< 参考情報 >

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) グラフは、当ファンドについては上記記載の期間、代表的な資産クラスについては上記記載の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、代表的な資産クラスのすべてが当ファンドの投資対象になるとは限りません。

当ファンドの分配金再投資基準価額の推移



当ファンドの年間騰落率の推移



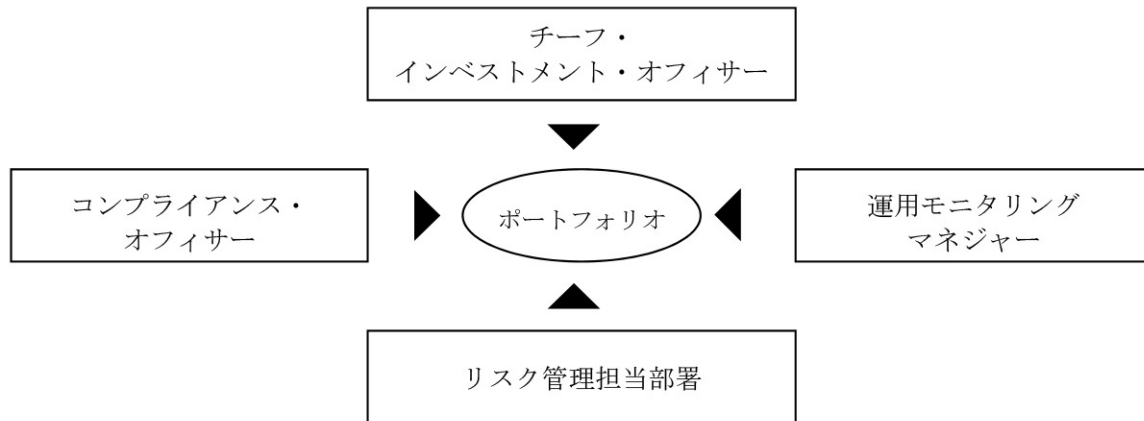
(注) 分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
年間騰落率は、各月末の分配金再投資基準価額の値を当該月の1年前の値と比較して計算した騰落率(%)であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

<参考>各資産クラスの指数

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)
- 新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円換算ベース)

- 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利および東証株価指数 (TOPIX) の商標または商標に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI コクサイ・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、その著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
- JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(2) 運用リスクに対する管理体制



運用リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用モニタリングマネジャー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）において報告・審議され、組織的な対応が行われています。

- ・チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。
- ・コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。
- ・運用モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサー、リスク管理担当部署にも報告されます。
- ・リスク管理担当部署は、上記のモニタリング結果を含め、運用に係わるリスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理の状況をチーフ・インベストメント・オフィサーや定期的開催されるリスク管理委員会等へ報告しています。

その他、H S B C グループの監査部門による内部監査、外部監査法人による会計監査も行われています。

以上のとおり、社内外の牽制により、各部門が法令・諸規則およびガイドラインに則って運営されているかどうかについてチェックされ、業務方法及び管理体制、運営全般についての精査が行われています。

運用リスクの管理については、H S B C グローバル・アセット・マネジメントの代表的な管理方法について記載しております。なお、この体制は本書提出日現在のものであり、今後変更になる可能性があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入時手数料は、購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.24%（税抜3.00%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には、消費税等相当額が加算されます。

当該費用を対価とする役務の内容は、投資者への商品内容の説明ならびに購入手続き等です。

お申込みには、分配金の受取方法により「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があり、「自動けいぞく投資コース」の分配金は、無手数料で再投資されます。

購入代金の支払方法および時期、手数料率、取扱いコースにつきましては、販売会社へお問い合わせください。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.50%の率を乗じて得た額

（換金される投資者に換金で生じるコストを一部負担していただくものです。）

(3) 【信託報酬等】

運用管理費用（信託報酬）の総額

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.1124%（税抜年1.03%）以内の率を乗じて得た金額を費用として計上します。

信託報酬の支払い

上記の信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うものとします。

信託報酬の実質的な配分（税抜）は、原則として次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社	計
年0.50%	年0.50%	年0.03%	年1.03%

当該費用を対価とする役務の内容は、次のとおりです。

（委託会社）ファンドの運用等の対価

（販売会社）分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価

（受託会社）運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

投資先投資信託証券における信託報酬等

上記の信託報酬のほかに、マザーファンドが主要投資対象とする投資先投資信託証券において、マネジメントフィーまたは信託報酬がかかります。当該投資信託証券への投資比率を勘案した当ファンドの負担は年0.30%程度*となり、当該投資先投資信託証券において支払われます。

「H S B C R M B ボンド・ファンド」

マネジメントフィー	年0.30%
-----------	--------

上記の数値は本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

投資対象とする投資信託証券を含めた実質的な信託報酬は、当ファンドの純資産総額に対して年1.4124%（税抜年1.33%）*程度となります。

* 本書提出日現在のものであり、今後変更になることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

当ファンドから支払われる費用には以下のものがあります。ただし、これらに限定されるものではありません。当該費用の上限額については、運用状況等により変動するため、表記できません。

有価証券等の売買委託手数料

保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用

借入金の利息、融資枠の設定に要する費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息

その他の諸費用

1) 投資信託振替制度に係る手数料及び費用

2) 印刷業者等に支払う以下の費用

- ・有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書の作成および提出に係る費用
- ・目論見書の作成、印刷および交付に係る費用

- ・運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
- 3) 当ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用
 - 4) その他、当ファンドの受益者に対してする公告に係る費用、投資信託約款の作成および届出、投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用など

委託会社は、前記 記載のその他の諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支払いを信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は、現に信託財産のために支払った金額を受け取る際、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は実際に支払う金額を受け取るにあたり、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支払いを受けることもできます。その他の諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、計算期間を通じて毎日、信託財産に計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき当該諸費用に係る消費税等相当額とともに信託財産から支払います。

委託会社は、その他の諸費用の合計額をあらかじめ合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額に年率0.20%を乗じて得た額をかかるとして、信託財産から支払いを受け取るものとします。委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、随時かかるその他の諸費用の年率を見直し、年率0.20%を上限としてこれを変更することができます。

なお、前記 ~ に記載する費用等は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せず、かつ、委託会社の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。

(参考) マザーファンドが投資対象とする投資先投資信託証券において支払われるその他の費用には次のものがあります。これらの費用は当該投資信託証券において支払われます。当該費用の上限額については、事後的に発生するものがあるため表記できません。

- ・組入有価証券の売買に係る手数料、租税、カストディーフィー、登録・名義書換事務代行業社報酬、監査報酬、法律顧問費用、法定書類に要する費用等

投資者が支払う手数料等の費用総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

(5) 【課税上の取扱い】

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個別元本について

- 1) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) ただし、同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで購入する場合はコース毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- 4) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「収益分配金について」をご参照ください。）

収益分配金について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いになる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、a)当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、b)当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

個人の受益者に対する課税

- 1) 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、平成49年12月31日まで20.315%（所得税* 15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することもできます。
- 2) 換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費（購入時手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得とみなされて課税され、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その場合、平成49年12月31日まで20.315%（所得税* 15.315%および地方税5%）の税率となります。
- 3) 換金時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告することにより、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託など）の譲渡益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得と損益通算することができます。

なお、平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度（愛称：「NISA（ニーサ）」）をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得・譲渡所得が一定期間非課税となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、平成49年12月31日まで15.315%（所得税*のみ）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。

当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

- * 所得税については、平成49年12月31日まで基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が附加されます。

（注）上記の内容は平成27年6月末現在のものであり、税法等が改正された場合には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は2015年6月末日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	189,757,459	100.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		54,712	0.03
合計(純資産総額)		189,702,747	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	H S B C 中国人民元マザー ファンド	110,106,452	1.7260	190,045,350	1.7234	189,757,459	100.03

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.03
合計	100.03

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2015年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに各計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (2012年 6月20日)	412,304,031	412,304,031	0.9756	0.9756
第2計算期間末 (2013年 6月20日)	334,185,741	342,183,013	1.2536	1.2836
第3計算期間末 (2014年 6月20日)	243,433,134	249,073,624	1.2947	1.3247
第4計算期間末 (2015年 6月22日)	187,827,505	191,436,215	1.5615	1.5915
2014年 6月末日	245,031,196		1.2917	
7月末日	249,692,980		1.3206	
8月末日	278,705,512		1.3416	
9月末日	283,716,880		1.4076	

10月末日	278,904,872		1.4141
11月末日	217,105,200		1.5270
12月末日	230,363,530		1.5261
2015年 1月末日	222,731,092		1.4729
2月末日	224,516,519		1.4872
3月末日	204,761,059		1.5111
4月末日	181,236,212		1.5228
5月末日	190,884,154		1.6011
6月末日	189,702,747		1.5586

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2011年 6月28日～2012年 6月20日	0.0000
第2計算期間	2012年 6月21日～2013年 6月20日	0.0300
第3計算期間	2013年 6月21日～2014年 6月20日	0.0300
第4計算期間	2014年 6月21日～2015年 6月22日	0.0300

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2011年 6月28日～2012年 6月20日	2.4
第2計算期間	2012年 6月21日～2013年 6月20日	31.6
第3計算期間	2013年 6月21日～2014年 6月20日	5.7
第4計算期間	2014年 6月21日～2015年 6月22日	22.9

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2011年 6月28日～2012年 6月20日	826,928,171	404,316,478	422,611,693
第2計算期間	2012年 6月21日～2013年 6月20日	90,157,299	246,193,231	266,575,761
第3計算期間	2013年 6月21日～2014年 6月20日	39,628,768	118,188,169	188,016,360
第4計算期間	2014年 6月21日～2015年 6月22日	56,770,300	124,496,316	120,290,344

(注1) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(参考) H S B C 中国人民元マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	177,172,458	93.37
投資証券	アメリカ	6,063,724	3.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,524,278	3.44
合計(純資産総額)		189,760,460	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	HGIT HSBC RMB BF CLASS I USD	122,297.046	1,448.33	177,127,532	1,448.70	177,172,458	93.37
2	アメリカ	投資証券	POWERSHARES CHINESE YUAN DIM ETF	2,000	3,022.06	6,044,132	3,031.86	6,063,724	3.20

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	93.37
投資証券	3.20
合計	96.56

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）運用実績

(2015年6月末現在) 基準価額：15,586円／純資産総額：1.89億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移



注: 基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額(1万口当たり)は税引前分配金を再投資したものです。

② 分配の推移

決算期	分配金
第4期(2015年6月)	300円
第3期(2014年6月)	300円
第2期(2013年6月)	300円
第1期(2012年6月)	0円
設定来累計	900円

注: 分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

③ 主要な資産の状況

(「HSBC RMBボンド・ファンド」のデータを表示しています。)

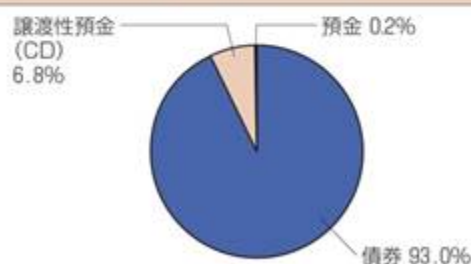
順位	発行体／銘柄名	種類	クーポン	償還日	比率
1	ワーフ・ファイナンス(No1)	債券	4%	2018/3/27	2.5%
2	中信銀行	債券	4.125%	2017/2/27	2.3%
3	中国聯合網絡通信(香港)	債券	4%	2017/4/16	2.3%
4	中国電力建設集団	債券	4.2%	2017/5/15	2.3%
5	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ	債券	3.375%	2018/5/11	2.3%
6	SKグローバル・ケミカル・インベストメント	債券	4.125%	2018/9/26	2.2%
7	チャイナ・シティ・コンストラクション・インターナショナル	債券	5.35%	2017/7/3	2.1%
8	招商銀行	債券	4.1%	2017/4/10	2.1%
9	マイクン・インベストメント	債券	4.5%	2017/6/6	2.1%
10	シノケム・オブショア・キャピタル	債券	3.55%	2017/5/13	2.1%
組入銘柄数					82

* 発行体／銘柄名は、報道等の表記を参考に委託会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

ポートフォリオの特性値

平均残存期間	2.68年
平均デュレーション	2.10年
平均最終利回り	4.65%

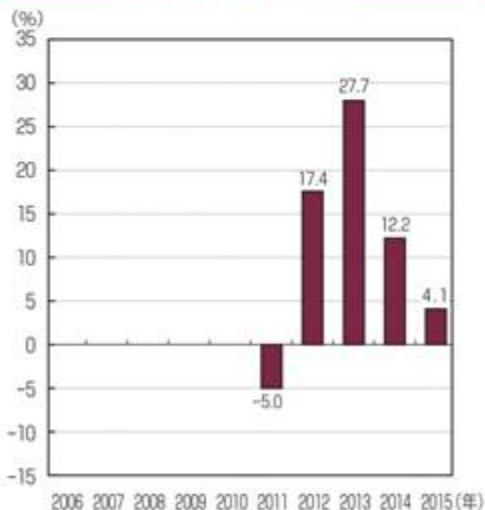
ポートフォリオ構成比率



* すべてのクラスを合算しています。
 * 預金には定期預金を含みます。
 * 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 * 上記データは、2015年5月末現在のものです。

※当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率は100.03%です。

④ 年間収益率の推移



• 当ファンドはベンチマークを設けていません。
 • ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
 • 2011年は、設定日(6月28日)から年末までの騰落率です。
 • 2015年は、年初から6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）購入申込

購入申込は、原則として販売会社の営業日の午後3時（「申込締切時間」といいます。）までに行われます。当該申込に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込分とし、申込締切時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。

（2）取扱いコース

お申込みには、分配金の受取方法により2つのコース*があります。

「一般コース」……………収益分配時に分配金を受け取るコース

「自動けいぞく投資コース」……………分配金が税引き後、無手数料で再投資されるコース

*取扱いコースの有無は販売会社によって異なります。また、コースの名称は、販売会社によって、同様の権利義務関係を規定する異なる名称を使用することがあります。

（3）購入単位

販売会社によって異なります。

なお、「自動けいぞく投資コース」で分配金を再投資する際の購入単位は、1口単位となります。

（4）購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

なお、「自動けいぞく投資コース」で分配金を再投資する場合は、計算期間終了日の基準価額となります。

（5）購入時手数料

購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.24%（税抜3.00%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

（6）購入申込受付不可日

購入申込日が香港の銀行休業日とその前営業日または中国の銀行休業日に該当する場合には、購入申込の受付は行いません。

（7）その他留意事項

購入申込の受付中止・取消

購入申込者の購入申込総額が多額な場合、信託財産の効率的な運用が妨げられる、または信託財産が毀損するおそれがあると委託会社が合理的に判断する場合、取引所における取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情*があるときは、委託会社の判断により、購入申込の受付を中止することおよび既に受け付けた購入申込の受付を取消することができます。

* やむを得ない事情とは、投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な低下ならびに資金の受渡しに関する障害、コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合等を指します。投資対象国における非常事態とは、金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等運用に影響を及ぼす事態を指します。

受益権の振替

購入申込者は、販売会社に購入申込と同時にまたはあらかじめ、当該購入申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。

2【換金（解約）手続等】

（1）換金申込

受益者は、自己に帰属する受益権につき、購入申込を行った販売会社を通じて、委託会社に一部解約の実行の請求（換金申込）を行うことにより換金することができます。

換金申込は、原則として販売会社の営業日の午後3時(「申込締切時間」といいます。)までに行われます。当該申込に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込分とし、申込締切時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(2) 換金単位

販売会社によって異なります。

(3) 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、後記(4)記載の信託財産留保額を控除した価額とします。

(4) 換金手数料・信託財産留保額

換金手数料 ……ありません。

信託財産留保額…換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.50%の率を乗じて得た額

(5) 支払開始日

換金代金は、換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目以降に販売会社の本支店、営業所等において支払います。

(6) 換金申込受付不可日

換金申込日が香港の銀行休業日とその前営業日または中国の銀行休業日に該当する場合には、換金申込の受付は行いません。

(7) その他留意事項

換金申込の受付中止・取消

信託財産の効率的な運用が妨げられる、または信託財産が毀損するおそれがあると委託会社が合理的に判断する場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情*があるときは、委託会社の判断により、換金申込の受付を中止することおよび既に受け付けた換金申込の受付を取り消すことができます。また、マザーファンドが主要投資対象とする外国の投資信託証券において、解約請求の受付の中止・取消しあるいは延期が行われた場合等には、換金申込の受付の中止・取消しを行うことがあります。

なお、換金申込の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込を撤回できます。ただし、受益者がその換金申込を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込を受け付けたものとして、前記「(3) 換金価額」に準じて計算された価額とします。

* やむを得ない事情とは、投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な低下ならびに資金の受渡しに関する障害、コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合等を指します。投資対象国における非常事態とは、金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等運用に影響を及ぼす事態を指します。

振替受益権の抹消

換金申込を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい、当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額の計算にあたり、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の一般社団法人投資信託協会が定める対顧客電信売相場場の仲値によって計算します。

<主たる投資対象の評価方法>

マザーファンド受益証券……原則として、計算日の基準価額で評価します。

<マザーファンドの主たる投資対象の評価方法>

投資信託証券：原則として、計算日に知りうる直近の日の時価で評価します。

基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。また、基準価額(1万口当たり)は翌日の日本経済新聞朝刊に「中国人民元」の略称で掲載されます。

基準価額に関しては、販売会社または次の<照会先>へお問い合わせください。

<照会先>

H S B C 投信株式会社

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.com/jp

電話番号：03-3548-5690(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成23年6月28日から平成33年6月21日までとします。

ただし、後記「(5)その他」の(a)、(b)、および(c)の(b)に該当した場合には、信託を終了することができます。

なお、信託期間満了前に信託期間の延長が受益者に有利であると認められるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

「第一部 証券情報(12)その他 信託終了(繰上償還)の予定について」に記載する手続きを経て信託を終了することとなった場合、信託期間は平成27年11月10日までとします。

(4)【計算期間】

原則として、毎年6月21日から翌年6月20日までとします。ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

また、最終計算期間の終了日は、上記「(3)信託期間」に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

信託契約の解約(繰上償還)

(a) 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部解約により受益権口数が30億口を下回ることとなった場合、この信託契約を終了させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 委託会社は、この信託が投資するマザーファンドにおいて、その主要投資対象とするすべての外国の投資信託証券が存続しないこととなり、当該マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(c) 委託会社は、(a)の事項について書面による決議(「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定

め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- (d) (c)の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除いた者をいいます。）は、受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (e) (c)の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (f) (c)から(e)の規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって(c)から(e)までの手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令等による場合の信託終了

- (a) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

なお、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後記「信託約款の変更等」にしたがいます。

- (b) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

当該規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任による場合の信託終了

- (a) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「信託約款の変更等」にしたがい、新受託会社を選任します。
- (b) 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- (a) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- (b) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

信託約款の変更等

- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款はこの信託約款の変更等に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- (b) 委託会社は、(a)の事項（信託約款の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、また併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大

な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- (c) (b)の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d) (b)の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (e) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (f) (b)から(e)までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (g) (a)から(f)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかるとは複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(www.assetmanagement.hsbc.com/jp)に掲載します。

電子公告により公告できない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改に関する手続き等

委託会社と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」(別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。)は、契約期間満了3ヶ月前までに、別段の意思表示のない限り、原則として1年毎に自動的に更新されるものとします。

運用報告書

委託会社は、当ファンドの計算期間終了日および信託終了のときに運用報告書を作成します。

- (a) 交付運用報告書は、知っている受益者に対して販売会社を通じて交付されます。
- (b) 運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(www.assetmanagement.hsbc.com/jp)に掲載されます。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、販売会社を通じて交付されます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その購入口数に応じて、購入申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は以下のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

収益分配金の支払いは、販売会社の本支店、営業所等において行います。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に依りて請求する権利を有します。償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者として）に支払います。

償還金の支払いは、信託終了後1ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として、償還日から起算して5営業日まで）から、販売会社の本支店、営業所等において行います。

受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求（換金申込）を、販売会社を通じて委託会社に請求することができます。換金代金の支払いは、販売会社の本支店、営業所等において行います。

帳簿閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(平成26年6月21日から平成27年6月22日まで)の財務諸表について、P w C あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

H S B C 中国人民元ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 平成26年 6月20日現在	第4期 平成27年 6月22日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	250,838,025	192,801,765
未収入金	3,821,585	8,049
流動資産合計	254,659,610	192,809,814
資産合計	254,659,610	192,809,814
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,640,490	3,608,710
未払解約金	3,821,585	8,049
未払受託者報酬	43,459	33,711
未払委託者報酬	1,448,335	1,123,782
その他未払費用	272,607	208,057
流動負債合計	11,226,476	4,982,309
負債合計	11,226,476	4,982,309
純資産の部		
元本等		
元本	188,016,360	120,290,344
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	55,416,774	67,537,161
（分配準備積立金）	39,333,805	45,224,803
元本等合計	243,433,134	187,827,505
純資産合計	243,433,134	187,827,505
負債純資産合計	254,659,610	192,809,814

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第3期		第4期	
	自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日		自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月22日	
営業収益				
有価証券売買等損益		19,861,617		52,819,717
営業収益合計		19,861,617		52,819,717
営業費用				
受託者報酬		91,188		75,398
委託者報酬		3,039,131		2,513,293
その他費用		575,562		465,327
営業費用合計		3,705,881		3,054,018
営業利益又は営業損失（ ）		16,155,736		49,765,699
経常利益又は経常損失（ ）		16,155,736		49,765,699
当期純利益又は当期純損失（ ）		16,155,736		49,765,699
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,950,869		19,188,310
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		67,609,980		55,416,774
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,365,444		23,249,458
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		13,365,444		23,249,458
剰余金減少額又は欠損金増加額		30,123,027		38,097,750
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		30,123,027		38,097,750
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		5,640,490		3,608,710
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		55,416,774		67,537,161

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成27年6月20日および平成27年6月21日が休日のため、信託約款第31条により、第4期計算期間末日を平成27年6月22日としております。

(貸借対照表に関する注記)

第3期 平成26年 6月20日現在	第4期 平成27年 6月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 188,016,360口	1. 受益権の総数 120,290,344口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2947円 (10,000口当たり純資産額) (12,947円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5615円 (10,000口当たり純資産額) (15,615円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日	第4期 自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月22日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 1,829円	A 費用控除後の配当等収益額 29,594円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 10,203,038円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 30,547,795円
C 収益調整金額 16,082,969円	C 収益調整金額 22,312,358円
D 分配準備積立金額 34,769,428円	D 分配準備積立金額 18,256,124円
E 当ファンドの分配対象収益額 61,057,264円	E 当ファンドの分配対象収益額 71,145,871円
F 当ファンドの期末残存口数 188,016,360口	F 当ファンドの期末残存口数 120,290,344口
G 10,000口当たり収益分配対象額 3,247円	G 10,000口当たり収益分配対象額 5,914円
H 10,000口当たり分配金額 300円	H 10,000口当たり分配金額 300円
I 収益分配金金額 5,640,490円	I 収益分配金金額 3,608,710円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	期別 第3期 自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日	第4期 自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。	同左
金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、親投資信託受益証券、金銭債権及び金銭債務です。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左

<p>金融商品に係るリスクの管理体制</p>	<p>投資リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的に関催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）に報告され、審議されます。さらに、委託会社では投資モニタリングマネジャーが、投資ガイドラインに沿った運用を適正に行っているかを日々モニタリングしています。</p> <p>チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。</p> <p>リスク管理担当部署は、リスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理状況はリスク管理部門の責任者やチーフ・インベストメント・オフィサー等に報告されます。なお、コンプライアンス部門の一連の業務とも完全に独立し、リスク管理を行っています。</p> <p>投資モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサーにも報告されます。</p>	<p>運用リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用モニタリングマネジャー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的に関催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）において報告・審議され、組織的な対応が行われています。</p> <p>チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。</p> <p>運用モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサー、リスク管理担当部署にも報告されます。</p> <p>リスク管理担当部署は、上記のモニタリング結果を含め、運用に係わるリスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理の状況をチーフ・インベストメント・オフィサーや定期的に関催されるリスク管理委員会等へ報告しています。</p> <p>同左</p>
<p>金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

期別	第3期 平成26年 6月20日現在	第4期 平成27年 6月22日現在
項目		
貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。</p>	同左
時価の算定方法	<p>親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

第3期（自平成25年6月21日 至平成26年6月20日）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	13,316,759
合計	13,316,759

第4期（平成27年6月22日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	32,595,338
合計	32,595,338

(デリバティブ取引に関する注記)

第3期（平成26年6月20日現在）

該当事項はありません。

第4期（平成27年6月22日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期（自平成25年6月21日 至平成26年6月20日）

該当事項はありません。

第4期（自平成26年6月21日 至平成27年6月22日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

(単位：円)

第3期 平成26年6月20日現在		第4期 平成27年6月22日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	266,575,761円	期首元本額	188,016,360円
期中追加設定元本額	39,628,768円	期中追加設定元本額	56,770,300円
期中一部解約元本額	118,188,169円	期中一部解約元本額	124,496,316円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	H S B C 中国人民元マザーファンド	111,704,383	192,801,765	
合計		111,704,383	192,801,765	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「H S B C 中国人民元マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「H S B C 中国人民元マザーファンド」の状況

以下の記載した情報は監査の対象外です。

貸借対照表

（単位：円）

	平成26年 6月20日現在	平成27年 6月22日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	28,718
コール・ローン	18,563,523	9,236,415
投資信託受益証券	236,097,730	177,474,699
投資証券	-	6,055,978
未収配当金	-	13,544
未収利息	10	2
流動資産合計	254,661,263	192,809,356
資産合計	254,661,263	192,809,356
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,821,585	8,049
流動負債合計	3,821,585	8,049
負債合計	3,821,585	8,049
純資産の部		
元本等		
元本	180,199,731	111,704,383
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	70,639,947	81,096,924
元本等合計	250,839,678	192,801,307
純資産合計	250,839,678	192,801,307
負債純資産合計	254,661,263	192,809,356

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券および投資証券（以下「有価証券」という） 移動平均法に基づき、当該有価証券の基準価額に基づいて時価評価しております。ただし、上場投資証券は外国金融商品市場における開示対象ファンドの計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、開示対象ファンドの計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。

3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号） 第60条及び第61条に基づいて処理しております。
---------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

平成26年 6月20日現在	平成27年 6月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 180,199,731口	1. 受益権の総数 111,704,383口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3920円 (10,000口当たり純資産額) (13,920円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7260円 (10,000口当たり純資産額) (17,260円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	期別	自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日	自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月22日
金融商品に対する取組方針		当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。	同左
金融商品の内容及びリスク		当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務です。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による価格変動リスクを有しております。なお、取引先の契約不履行による信用リスクについては、当社は優良な金融機関とのみ取引を行っているため、限定的と考えられます。	同左

<p>金融商品に係るリスクの管理体制</p>	<p>投資リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）に報告され、審議されます。さらに、委託会社では投資モニタリングマネジャーが、投資ガイドラインに沿った運用を適正に行っているかを日々モニタリングしています。チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。リスク管理担当部署は、リスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理状況はリスク管理部門の責任者やチーフ・インベストメント・オフィサー等に報告されます。なお、コンプライアンス部門の一連の業務とも完全に独立し、リスク管理を行っています。投資モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサーにも報告されます。</p>	<p>運用リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用モニタリングマネジャー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）において報告・審議され、組織的な対応が行われています。チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。運用モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサー、リスク管理担当部署にも報告されます。リスク管理担当部署は、上記のモニタリング結果を含め、運用に係わるリスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理の状況をチーフ・インベストメント・オフィサーや定期的開催されるリスク管理委員会等へ報告しています。</p>
<p>金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	平成26年 6月20日現在	平成27年 6月22日現在

貸借対照表計上額、時価及びその 差額	金融商品は時価または時価の近似 値と考えられる帳簿価額で計上し ているため、貸借対照表計上額と 時価との間に重要な差額はありま せん。	同左
時価の算定方法	有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に 関する注記）」に記載してありま す。 金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭 債権及び金銭債務は、短期間で決 済されるため、帳簿価額は時価と 近似していることから、当該帳簿 価額を時価としております。	同左 同左

（有価証券に関する注記）

（自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,756,514
合計	2,756,514

（平成27年 6月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,971,841
投資証券	160,232
合計	6,132,073

（デリバティブ取引に関する注記）

（通貨関連）

（平成26年 6月20日現在）

該当事項はありません。

（平成27年 6月22日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日）

該当事項はありません。

（自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月22日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

（単位：円）

平成26年 6月20日現在	平成27年 6月22日現在
---------------	---------------

投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成25年 6月21日	期首	平成26年 6月21日
期首元本額	264,272,441円	期首元本額	180,199,731円
期中追加設定元本額	37,862,402円	期中追加設定元本額	52,559,158円
期中一部解約元本額	121,935,112円	期中一部解約元本額	121,054,506円
期末元本額	180,199,731円	期末元本額	111,704,383円
元本の内訳		元本の内訳	
H S B C 中国人民元ファンド	180,199,731円	H S B C 中国人民元ファンド	111,704,383円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資信託受益証券	HGIT HSBC RMB BF CLASS I USD	122,297.046	1,446,529.46	
	投資信託受益証券 小計		122,297.046	1,446,529.46 (177,474,699)	
	投資証券	POWERSHARES CHINESE YUAN DIM ETF	2,000.000	49,360.00	
	投資証券 小計		2,000.000	49,360.00 (6,055,978)	
米ドル小計			124,297.046	1,495,889.46 (183,530,677)	
合計				183,530,677 (183,530,677)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）です。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書です。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	96.7%		100.0%
	投資証券 1銘柄		3.3%	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

H S B C 中国人民元マザーファンドは「H S B C グローバル・インベストメント・トラスト-H S B C R M B ボンド・ファンド-クラスI U S D」、及び上場ETFを主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に投資証券として計上しております。

これらの証券のうち、「H S B C グローバル・インベストメント・トラスト-H S B C R M B ボンド・ファンド-クラスI U S D」の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

- 「H S B C グローバル・インベストメント・トラスト-H S B C R M B ボンド・ファンド-クラスI U S D」の状況

当ファンドは米ドル建てケイマン籍外国投資信託であり、平成26年7月31日に会計年度を終了しております。当財務諸表は香港の会計基準に基づき作成され、独立の監査法人による監査を受けております。以下参考情報は、HSBC Investment Funds (Hong Kong) Limitedより入手した資料を一部抜粋・翻訳したものであり、「H S B C グローバル・インベストメント・トラスト-H S B C R M B ボンド・ファンド」全てのクラスを合算して表示しております。

また、平成27年1月31日現在の「附属明細表」については(3)に、開示対象ファンドの計算期間末日におけるクラスIの一口当たり情報については(4)に記載しております。

(1) 純資産計算書

科目	対象年月日 (平成26年7月31日現在)
金額(RMB)	
資産	
現金及び現金同等物	295,574,665
有価証券	5,023,142,462
未収利息	49,381,631
追加設定に係る未収入金	41,949,596
資産合計	5,410,048,354
負債	
解約未払金	92,184,534
有価証券購入に係る未払金	6,138,726
分配未払金	49,430,804
その他未払金	4,170,553
負債合計	151,924,617
純資産額	5,258,123,737
平成26年7月31日現在の口数(クラスI)(USD)	346,320
一口当たり純資産額(クラスI)(USD)	11.577

注) RMBは中国人民元

(2) 附属明細表

(平成26年7月31日現在)

負債証券

種類	銘柄名/利率/償還日	額面金額	評価額 (RMB)	投資比率 (%)
----	------------	------	--------------	-------------

AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD 6.5% 28 FEBRUARY 2017	65,000,000	65,046,150	1.24
AGRICULTURAL DEVELOPMENT BANK OF CHINA 3.08% 16 JANUARY 2016	55,000,000	55,026,950	1.05
AGRICULTURAL DEVELOPMENT BANK OF CHINA 3.2% 22 JUNE 2015	28,000,000	28,047,320	0.53
AIR LIQUIDE FRANCE 3% 19 SEPTEMBER 2016	66,000,000	66,241,560	1.26
AIR LIQUIDE FINANCE 3.95% 19 SEPTEMBER 2018	5,150,000	5,257,635	0.10
AMERICA MOVIL SAB DE C.V. 3.5% 8 FEBRUARY 2015	65,000,000	65,167,700	1.24
ASIAN DEVELOPMENT BANK 2.85% 21 OCTOBER 2020	55,000,000	53,704,750	1.02
AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP 2.9% 14 AUGUST 2015	43,700,000	44,028,624	0.84
AVIC INTERNATIONAL FINANCE & INVESTMENT LTD 4.8% 9 JULY 2015	57,000,000	57,429,780	1.09
AVIC INTERNATIONAL FINANCE & INVESTMENT LTD 4.8% 10 APRIL 2017	18,760,000	19,059,035	0.36
BANK OF CHINA/LONDON 3.45% 16 JANUARY 2017	32,900,000	32,901,645	0.63
BANK OF COMMUNICATIONS CO LTD 3.3% 20 MARCH 2016	20,000,000	20,006,000	0.38
BANK OF EAST ASIA CHINA LTD 3.65% 11 MAY 2015	30,700,000	30,781,662	0.59
BAOSTEEL GROUP CORP LTD 3.5% 01 DECEMBER 2014	31,000,000	31,053,320	0.59
BAOSTEEL GROUP CORP LTD 3.675% 1 MARCH 2015	14,300,000	14,332,890	0.27
BAOSTEEL GROUP CORP LTD 4.15% 1 MARCH 2017	1,000,000	1,015,360	0.02
BAOSTEEL GROUP CORP LTD 4.375% 1 DECEMBER 2016	39,000,000	39,862,290	0.76
BEIJING CAPITAL HONG KONG LTD 4.7% 20 JUNE 2017	40,830,000	41,005,161	0.78
BESTGAIN REAL ESTATE LYRA LTD 4.05% 16 DECEMBER 2016	23,600,000	23,725,788	0.45
BESTGAIN REAL ESTATE LYRA LTD 4.5% 4 DECEMBER 2018	40,000,000	40,284,800	0.77
BITRONIC LTD 4% 12 DECEMBER 2015	28,000,000	28,062,440	0.53
BP CAPITAL MARKETS PLC 3.65% 28 FEBRUARY 2019	19,000,000	19,298,300	0.37
BP CAPITAL MARKETS PLC 3.95% 8 OCTOBER 2018	58,500,000	60,195,915	1.14
BSH BOSCH UND SIEMENS HA 3.375% 28 SEPTEMBER 2016	10,000,000	10,114,200	0.19
BSH BOSCH UND SIEMENS HA 3.8% 24 JULY 2017	10,000,000	10,225,600	0.19
BSH BOSCH UND SIEMENS HA 4% 28 SEPTEMBER 2018	50,000,000	51,253,000	0.98
CATERPILLAR FINANCIAL SERVICES CORP 2.95% 3 MARCH 2016	11,000,000	11,045,210	0.21
CATERPILLAR FINANCIAL SERVICES CORP 3.25% 26 JUNE 2015	75,000,000	75,395,250	1.43
CENTRAL PLAZA DEVELOPMENT LTD 7.6% 29 NOVEMBER 2015	27,500,000	28,584,050	0.54
CHINA CITIC BANK 4.125% 27 FEBRUARY 2017	60,000,000	60,804,600	1.16
CHINA CITY CONSTRUCTION INTERNATIONAL 5.35% 3 JULY 2017	60,000,000	60,312,000	1.15
CHINA CONSTRUCTION BANK ASIA CORP LTD 3.25% 13 MARCH 2016	15,000,000	15,003,450	0.29
CHINA DATANG CORP 3.6% 25 APRIL 2016	65,000,000	64,463,750	1.23
CHINA DEVELOPMENT BANK 3.1% 16 JANUARY 2015	10,000,000	10,007,400	0.19
CHINA ELECTRONICS CORP HOLDINGS CO LTD 4.7% 16 JANUARY 2017	28,000,000	28,168,840	0.54
CHINA GENERAL NUCLEAR 3.75% 1 NOVEMBER 2015	67,000,000	67,198,990	1.28
CHINA GOVERNMENT BOND 1.94% 18 AUGUST 2018	6,000,000	5,815,020	0.11
CHINA GOVERNMENT BOND 2.56% 29 JUNE 2017	10,000,000	10,025,200	0.19
CHINA GOVERNMENT BOND 3.09% 22 NOVEMBER 2018	10,000,000	10,091,500	0.19
CHINA MERCHANTS BANK 4.1% 10 APRIL 2017	55,000,000	55,705,650	1.06
CHINA MINMETALS CORP 3.65% 28 MARCH 2016	35,000,000	34,786,500	0.66
CHINA POWER CONSTRUCTION 4.2% 15 MAY 2017	63,060,000	63,106,665	1.20
CHINA POWER INTERNATIONAL DEVELOPMENT LTD 4.5% 9 MAY 2017	30,000,000	30,119,700	0.57
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD 3.75% 12 NOVEMBER 2015	39,500,000	39,727,520	0.76
CHINA UNICOM HONG KONG LTD 4% 16 APRIL 2017	80,000,000	80,098,400	1.52
DBS BANK LTD 2.5% 7 JUNE 2016	40,000,000	39,858,675	0.76
DORSETT HOSPITALITY INTERNATIONAL 6% 3 APRIL 2018	27,500,000	27,335,000	0.52
EASTERN AIR OVERSEAS HONG KONG CORP LTD 4% 8 AUGUST 2014	56,400,000	56,400,157	1.07
	25,000,000	25,181,000	0.48

債券	上場 銘柄			
	EASTERN AIR OVERSEAS HONG KONG CORP LTD 4.8% 13 MARCH 2017			
	EASTERN CREATION II INVESTMENT HOLDINGS LTD 3.75% 27 JUNE 2017	45,200,000	45,271,868	0.86
	ESUN INTERNATIONAL FINANCE LTD 8.375% 24 JUNE 2018	27,430,000	27,911,122	0.53
	EXPORT-IMPORT BANK OF KOREA 3.25% 27 JULY 2015	65,000,000	65,365,300	1.24
	EXPORT-IMPORT BANK OF KOREA 3.625% 27 JANUARY 2019	34,800,000	34,998,360	0.67
	FAR EAST HORIZON LTD 4.5% 22 MARCH 2016	7,000,000	7,034,116	0.13
	FONTERRA COOPERATIVE GROUP 3.6% 29 JANUARY 2019	64,000,000	64,080,000	1.22
	GAZPROMBANK (GPB FINANCE) 4.25% 30 JANUARY 2017	36,300,000	34,065,009	0.65
	GEMDALE ASIA HOLDINGS LTD 5.625% 21 MARCH 2018	39,000,000	38,309,700	0.73
	GEMDALE INTERNATIONAL HOLDING LTD 9.15% 26 JULY 2015	25,000,000	26,124,250	0.50
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES LTD 3.375% 11 MAY 2016	68,000,000	67,983,000	1.29
	GREENLAND HONG KONG HOLDINGS LTD 5.5% 23 JANUARY 2018	49,200,000	48,787,704	0.93
	GREENTOWN CHINA HOLDINGS LTD 5.625% 13 MAY 2016	48,000,000	47,545,920	0.90
	HKCG FINANCE LTD 1.4% 11 APRIL 2016	65,000,000	63,132,550	1.20
	HUANENG POWER INTERNATIONAL INC 3.85% 5 FEBRUARY 2016	49,300,000	49,290,140	0.94
	ICBC ASIA LTD 6% 4 NOVEMBER 2021	20,000,000	20,998,800	0.40
	ICBC LTD 3.75% 19 NOVEMBER 2018	33,300,000	33,604,362	0.64
	ICICI BANK LTD 4% 25 JUNE 2016	32,500,000	32,727,500	0.62
	ICICI BANK LTD SINGAPORE 4.9% 21 SEPTEMBER 2015	28,300,000	28,765,818	0.55
	JINCHUAN GROUP CO LTD 4.75% 17 JULY 2017	65,000,000	64,556,700	1.23
	KAISA GROUP HOLDINGS LTD 6.875% 22 APRIL 2016	46,600,000	47,191,820	0.90
	KOREA DEVELOPMENT BANK 3.3% 21 JUNE 2015	60,500,000	60,902,325	1.16
	LAFARGE SHUI ON CEMENT LTD 9% 14 NOVEMBER 2014	55,600,000	56,511,284	1.08
	LAI FUNG HOLDINGS LTD 6.875% 25 APRIL 2018	52,050,000	50,604,572	0.96
	LANDESKREDITBANK BADENWUERTTEMBERG- FOERDERBANK 3.25% 28 SEPTEMBER 2018	30,000,000	29,962,500	0.57
	LONGFOR PROPERTIES CO LTD 6.75% 28 MAY 2018	68,000,000	69,464,040	1.32
	LOTTE SHOPPING BUSINESS MANAGEMENT HONG KONG LTD 4% 9 FEBRUARY 2015	61,600,000	61,916,008	1.18
	MAIKUN INVESTMENT CO LTD 4.5% 6 JUNE 2017	66,960,000	66,850,186	1.27
	MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE CO LTD 3.28% 27 FEBRUARY 2017	59,000,000	59,258,420	1.13
	NETSCOUT SYSTEMS LTD 4.25% 1 MARCH 2017	30,640,000	31,529,479	0.60
	MODERN LAND CHINA CO LTD 11% 22 JANUARY 2017	23,000,000	22,111,510	0.42
	NATIONAL AUSTRALIA BANK 2.4% 18 JUNE 2015	44,200,000	44,246,815	0.84
	NEW WORLD CHINA LAND LTD 5.5% 6 FEBRUARY 2018	41,000,000	41,905,690	0.80
	NEW WORLD CHINA LAND LTD 8.5% 11 APRIL 2015	23,000,000	23,770,040	0.45
	NOBLE GROUP LTD 4% 30 JANUARY 2016	67,000,000	67,495,130	1.28
	PROVINCE OF BRITISH COLUMBIA 2.25% 13 NOVEMBER 2014	31,800,000	31,811,448	0.60
	RAINBOW DAYS LTD 3% 30 JUNE 2016	44,600,000	43,925,202	0.84
	RENAULT S.A. 5.625% 10 OCTOBER 2014	45,000,000	45,179,100	0.86
	RKI FINANCE (2013) LTD 6% 3 DECEMBER 2016	48,000,000	48,182,400	0.92
	SHANGHAI PUDONG DEVELOPMENT BANK 4.08% 22 MAY 2017	39,200,000	39,566,520	0.75
	SHINHAN BANK 3.5% 19 SEPTEMBER 2014	28,000,000	27,999,924	0.53
	SHUI ON DEVELOPMENT HOLDING LTD 6.875% 26 FEBRUARY 2017	22,500,000	22,521,600	0.43
	SINOCHEM OFFSHORE CAPITAL CO LTD 3.55% 13 MAY 2017	70,000,000	69,862,100	1.33
	SK GLOBAL CHEMICAL INVESTMENT HONG KONG LTD 4.125% 26 SEPTEMBER 2016	63,000,000	63,681,660	1.21
	STANDARD CHARTERED PLC 2.625% 31 MAY 2016	62,500,000	62,265,000	1.18
	STARWAY ASSETS ENTERPRISES INC 4.1% 22 JANUARY 2017	67,300,000	67,474,307	1.28
	SUMITOMO MITSUI FINANCE & LEASING CO LTD 4% 3 AUGUST 2015	20,000,000	20,194,000	0.38
	TIMES PROPERTY HOLDINGS LTD 10.375% 16 JULY 2017	16,330,000	16,404,302	0.31
	TOTAL CAPITAL SA 3.75% 24 SEPTEMBER 2018	63,000,000	64,811,250	1.23
	UNICAN LTD 5.8% 30 MAY 2017	30,000,000	30,403,800	0.58

	UNILEVER NV 2.95% 27 FEBRUARY 2017	6,000,000	6,046,860	0.12	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD 2.5% 24 JUNE 2016	59,500,000	59,376,835	1.13	
	VALUE SUCCESS INTERNATIONAL LTD 4% 21 NOVEMBER 2016	15,000,000	15,099,750	0.29	
	VALUE SUCCESS INTERNATIONAL LTD 4.75% 4 NOVEMBER 2018	10,000,000	10,218,500	0.19	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT SA 4.5% 28 JUNE 2017	15,000,000	15,468,000	0.29	
	VOLKSWAGEN INTERNATIONAL FINANCE NV 2.15% 23 MAY 2016	45,000,000	44,634,600	0.85	
	VOLKSWAGEN INTERNATIONAL FINANCE NV 3.5% 23 JANUARY 2019	30,000,000	30,429,600	0.58	
	VOLKSWAGEN INTERNATIONAL FINANCE NV 3.75% 30 NOVEMBER 2017	10,000,000	10,240,400	0.19	
	YANLORD LAND HONG KONG CO LTD 5.375% 23 MAY 2016	36,800,000	36,542,032	0.69	
	小計		4,228,973,630	80.43	
非上場銘柄	CHINA CITIC BANK INTERNATIONAL LTD 3.65% 28 SEPTEMBER 2014	21,350,000	21,347,064	0.41	
	CHINA CITIC BANK INTERNATIONAL LTD 3.7% 1 NOVEMBER 2014	5,000,000	5,000,861	0.09	
	CHINA GOVERNMENT BOND 2.48% 1 DECEMBER 2020	40,000,000	38,001,600	0.72	
	CHINA POWER INTERNATIONAL DEVELOPMENT LTD 3.2% 23 DECEMBER 2015	30,000,000	29,763,600	0.57	
	EXPORT-IMPORT BANK OF CHINA 3% 21 JANUARY 2016	57,000,000	57,014,250	1.08	
	EXPORT-IMPORT BANK OF CHINA 3.25% 21 JANUARY 2017	30,000,000	30,031,200	0.57	
	HITACHI CAPITAL CORP 3.75% 22 MARCH 2015	2,970,000	2,995,340	0.06	
	ICBC LTD 3.2% 24 APRIL 2016	30,000,000	29,974,200	0.57	
	LANDESKREDITBANK BADENWUERTTEMBERG-FOERDERBANK 1.65% 23 MAY 2016	51,000,000	49,747,394	0.94	
	MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE CO 3.6% 2 MARCH 2015	10,000,000	10,040,500	0.19	
	RABOBANK NEDERLAND 3.25% 20 SEPTEMBER 2015	55,000,000	55,764,500	1.06	
	WHARF FINANCE NO 1 LTD 4% 27 MARCH 2018	63,620,000	64,503,046	1.23	
	小計		394,183,555	7.49	
上場銘柄	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP/SYDNEY 3.25% 20 MAY 2016	30,000,000	29,965,560	0.57	
	小計		29,965,560	0.57	
譲渡性預金証券	非上場銘柄	AGRICULTURAL BANK OF CHINA LTD HONG KONG 2.55% 20 NOVEMBER 2014	12,000,000	11,984,400	0.23
		AGRICULTURAL BANK OF CHINA LTD HONG KONG 3.2% 22 AUGUST 2014	10,000,000	10,001,000	0.19
		BANK OF CHINA/HONG KONG 3% 30 SEPTEMBER 2014	20,000,000	19,993,626	0.38
		BANK OF CHINA/HONG KONG 3.1% 8 OCTOBER 2014	35,000,000	34,992,046	0.67
		BANK OF EAST ASIA 2.6% 4 NOVEMBER 2014	40,000,000	39,957,200	0.76
		CATHAY UNITED BANK CO LTD/HONG KONG 2.7% 18 MARCH 2015	20,000,000	19,990,909	0.38
		CHINA CONSTRUCTION BANK CORP/SINGAPORE 2.6% 9 JANUARY 2015	15,000,000	14,966,281	0.28
		CHINA CONSTRUCTION BANK CORP/SINGAPORE 2.8% 2 DECEMBER 2014	20,000,000	19,978,886	0.38
		CHINA DEVELOPMENT BANK CORP 1.3% 25 AUGUST 2014	40,000,000	39,968,120	0.76
		CHINA DEVELOPMENT BANK CORP 3.2% 23 SEPTEMBER 2021	20,000,000	18,470,094	0.35
		ICBC LUXEMBOURG 3% 9 DECEMBER 2015	30,000,000	29,953,129	0.57
		MALAYAN BANKING BHD/HONG KONG 2.5% 18 NOVEMBER 2014	20,000,000	19,958,863	0.38
		WING LUNG BANK LTD 2.75% 25 NOVEMBER 2014	20,000,000	19,969,911	0.38
		WING LUNG BANK LTD 2.8% 27 JANUARY 2015	15,000,000	14,981,806	0.29
		WING LUNG BANK LTD 2.8% 4 FEBRUARY 2015	10,000,000	9,983,067	0.19
		WING LUNG BANK LTD 2.8% 23 APRIL 2015	45,000,000	44,870,379	0.85
小計		370,019,717	7.04		
負債証券 合計			5,023,142,462	95.53	

財務諸表に対する注記

1) 財務書類の表示

当財務諸表は、当該ファンドの信託約款（ケイマン法に準拠）に定められる開示条項について、香港会計士協会が定める会計基準に準拠して表示しております。

2) 金融商品の分類、認識、測定および公正価値

ファンドのすべての運用資産は、取引日に公正価値で計上され、その後の公正価値の変動は損益に計上されております。

金融市場に上場されている負債証券または日々ブローカーによって値付けされている負債証券の公正価値は活発な取引市場における市場価値に基づいております。その他の負債証券は一定の評価手法により公正価値を算定しております。当ファンドが使用する評価手法には、正味現在価値法、ディスカウントキャッシュフロー法、観察可能な価値が存在する同様の金融商品との比較、同一の金融商品の活発ではない取引価格との比較、その他が含まれます。

未収利息等のその他の金融商品は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

3) 収益および費用

収益および費用は発生主義により損益計算書に計上しております。

負債証券の利息は利息法(Effective Interest Method)を用い、発生主義により投資評価損を含めて損益計算書に計上しております。銀行利息は損益計算書上に別記しております。

4) 為替換算

外貨建取引については取引日の為替レートにて、外貨建金融資産・負債については、当該ファンド決算日の為替レートにて、それぞれRMBに換算されております。

為替評価損益並びに金融資産および負債の決済・売却による為替実現損益は損益計算書に計上されております。

金融資産・負債以外の外貨建資産および負債は、取引日の為替レートにてRMBに換算されております。

5) 手数料等

管理会社に対しマネジメントフィー(純資産額に年率0.30%を乗じた金額)が毎月支払われます。

トラスティーに対し事務手数料(純資産額に年率0.08%を乗じた金額)及び登録関連手数料が支払われます。

(3) 附属明細表

(平成27年1月31日現在)

負債証券

種類	銘柄名/利率/償還日	額面金額	評価額 (RMB)	投資比率(%)
----	------------	------	--------------	---------

	361 DEGREES INTERNATIONAL 7.5% 12 SEPTEMBER 2017	25,000,000	23,681,750	0.73
	AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD 6.5% 28 FEBRUARY 2017	50,000,000	46,150,000	1.42
	AGRICULTURAL DEVELOPMENT BANK OF CHINA 3.08% 16 JANUARY 2016	45,000,000	44,655,750	1.37
	AIR LIQUIDE FINANCE 3% 19 SEPTEMBER 2016	40,000,000	39,403,600	1.21
	AMERICA MOVIL SAB DE C.V. 3.5% 8 FEBRUARY 2015	10,000,000	9,995,500	0.31
	ASIAN DEVELOPMENT BANK 2.85% 21 OCTOBER 2020	20,000,000	19,398,400	0.60
	AVIC INTERNATIONAL FINANCE & INVESTMENT LTD 4.8% 9 JULY 2015	42,000,000	42,105,001	1.29
	AVIC INTERNATIONAL FINANCE & INVESTMENT LTD 4.8% 10 APRIL 2017	18,760,000	18,706,534	0.57
	BANK OF CHINA/LONDON 3.45% 16 JANUARY 2017	32,900,000	32,532,507	1.00
	BANK OF COMMUNICATION CO LTD 3.3% 20 MARCH 2016	10,000,000	9,920,600	0.30
	BANK OF EAST ASIA CHINA LTD 3.65% 11 MAY 2015	30,700,000	30,631,539	0.94
	BAOSTEEL GROUP CORP LTD 4.375% 1 DECEMBER 2016	39,000,000	39,119,340	1.20
	BEIJING CAPITAL HONG KONG LTD 4.7% 20 JUNE 2017	35,830,000	35,631,860	1.09
	BESTGAIN REAL ESTATE LYRA LTD 4.05% 16 DECEMBER 2016	18,600,000	18,327,138	0.56
	BESTGAIN REAL ESTATE LYRA LTD 4.5% 4 DECEMBER 2018	32,000,000	31,493,120	0.97
	BITRONIC LTD 4% 12 DECEMBER 2015	21,000,000	20,912,010	0.64
	BOHAI GENERAL CAPITAL 6.4% 16 OCTOBER 2017	15,000,000	14,450,850	0.44
	BP CAPITAL MARKETS PLC 3.65% 28 FEBRUARY 2019	19,000,000	18,716,140	0.58
	BP CAPITAL MARKETS PLC 3.95% 8 OCTOBER 2018	48,500,000	48,386,510	1.49
	BSH BOSCH UND SIEMENS HA 3.375% 28 SEPTEMBER 2016	10,000,000	9,949,700	0.31
	BSH BOSCH UND SIEMENS HA 4% 28 SEPTEMBER 2018	50,000,000	50,291,000	1.54
	CENTRAL PLAZA DEVELOPMENT LTD 7.6% 29 NOVEMBER 2015	27,500,000	27,665,825	0.85
	CHINA CITIC BANK 4.125% 27 FEBRUARY 2017	60,000,000	59,751,600	1.84
	CHINA CITY CONSTRUCTION INTERNATIONAL 5.35% 3 JULY 2017	60,000,000	59,520,600	1.83
	CHINA DATANG CORP 3.6% 25 APRIL 2016	50,000,000	49,376,000	1.52
	CHINA ELECTRONICS CORP HOLDINGS CO LTD 4.7% 16 JANUARY 2017	23,000,000	22,691,110	0.70
	CHINA GENERAL NUCLEAR 3.75% 1 NOVEMBER 2015	30,000,000	29,825,100	0.92
	CHINA MERCHANTS BANK 4.1% 10 APRIL 2017	55,000,000	54,730,500	1.68
	CHINA MINMETALS CORP 3.65% 28 MARCH 2016	30,000,000	29,718,600	0.91
	CHINA POWER CONSTRUCTION 4.2% 15 MAY 2017	63,060,000	63,077,657	1.94
	CHINA POWER INTERNATIONAL DEVELOPMENT LTD 4.5% 9 MAY 2017	30,000,000	29,887,800	0.92
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD 3.75% 12 NOVEMBER 2015	29,500,000	29,379,050	0.90
	CHINA UNICOM HONG KONG LTD 4% 16 APRIL 2017	65,000,000	64,420,200	1.98
	DATANG TELECOM HONG KONG HOLDING 5.5% 29 SEPTEMBER 2017	30,000,000	29,718,000	0.91
	DBS BANK LTD 2.5% 7 JUNE 2016	14,000,000	13,754,720	0.42
	DORSETT HOSPITALITY INTERNATIONAL 6% 3 APRIL 2018	27,500,000	26,820,200	0.82
	EASTERN AIR OVERSEAS HONG KONG CORP LTD 4.8% 13 MARCH 2017	20,000,000	20,001,000	0.61
	EASTERN CREATION II INVESTMENT HOLDINGS LTD 3.75% 27 JUNE 2017	45,200,000	44,715,908	1.37
	ESUN INTERNATIONAL FINANCE LTD 8.375% 24 JUNE 2018	27,430,000	27,154,603	0.83
	EXPORT-IMPORT BANK OF KOREA 3.25% 27 JULY 2015	25,000,000	24,906,500	0.77
	EXPORT-IMPORT BANK OF KOREA 3.625% 27 JANUARY 2019	34,800,000	34,565,796	1.06
	FONTERRA COOPERATIVE GROUP 3.6% 29 JANUARY 2019	50,000,000	49,256,500	1.51
	GAZPROMBANK (GPB FINANCE) 4.25% 30 JANUARY 2017	36,300,000	30,083,390	0.92
	GEMDALE ASIA HOLDINGS LTD 5.625% 21 MARCH 2018	34,000,000	31,771,980	0.98
	GEMDALE INTERNATIONAL HOLDING LTD 9.15% 26 JULY 2015	25,000,000	25,201,000	0.77
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES LTD 3.375% 11 MAY 2016	55,000,000	54,124,400	1.66
	GREENLAND HONG KONG HOLDINGS LTD 5.5% 23 JANUARY 2018	49,200,000	47,607,888	1.46
	GREENTOWN CHINA HOLDINGS LTD 5.625% 13 MAY 2016	33,000,000	32,062,470	0.99
	HKCG FINANCE LTD 1.4% 11 APRIL 2016	45,000,000	43,557,750	1.34
	HUANENG POWER INTERNATIONAL INC 3.85% 5 FEBRUARY 2016	44,300,000	43,922,121	1.35
	ICBC ASIA LTD 6% 4 NOVEMBER 2021	20,000,000	20,291,400	0.62
	ICBC LTD 3.75% 19 NOVEMBER 2018	28,300,000	28,043,036	0.86
	ICICI BANK LTD 4% 25 JUNE 2016	32,500,000	32,450,275	1.00
	JINCHUAN GROUP CO LTD 4.75% 17 JULY 2017	5,000,000	4,835,600	0.15
	KOREA DEVELOPMENT BANK 3.3% 21 JUNE 2015	10,000,000	9,968,200	0.31
	LAI FUNG HOLDINGS LTD 6.875% 25 APRIL 2018	52,050,000	49,102,929	1.51
	LANDESKREDITBANK BADENWUERTTEMBERG - FOERDERBANK 3.25% 28 SEPTEMBER 2018	20,000,000	19,975,000	0.61
	LONGFOR PROPERTIES CO LTD 6.75% 28 MAY 2018	58,000,000	55,993,200	1.72
	MAIKUN INVESTMENT CO LTD 4.5% 6 JUNE 2017	66,960,000	65,586,650	2.01
	MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE CO LTD 3.28% 27 FEBRUARY 2017	39,000,000	38,577,630	1.19
	MITSUJI & CO LTD 4.25% 1 MARCH 2017	30,640,000	30,761,947	0.95
	MODERN LAND CHINA CO LTD 11% 22 JANUARY 2017	20,000,000	18,028,600	0.55
	NEW WORLD CHINA LAND LTD 5.5% 6 FEBRUARY 2018	41,000,000	40,952,030	1.26
	NEW WORLD CHINA LAND LTD 8.5% 11 APRIL 2015	23,000,000	23,129,490	0.71
	NOBLE GROUP LTD 4% 30 JANUARY 2016	55,000,000	54,096,900	1.66
	POWERLONG REAL ESTATE HOLDINGS LTD 10.75% 18 SEPTEMBER 2017	11,520,000	10,697,126	0.33
	RAINBOW DAYS LTD 3% 30 JUNE 2016	34,600,000	33,955,402	1.04

上場銘柄

債券

	RKI FINANCE (2013) LTD 6% 3 DECEMBER 2016	48,000,000	45,720,000	1.40	
	SHANGHAI PUDONG DEVELOPMENT BANK 4.08% 22 MAY 2017	39,200,000	39,006,744	1.20	
	SHUI ON DEVELOPMENT HOLDING LTD 6.875% 26 FEBRUARY 2017	22,500,000	21,426,525	0.66	
	SINOCHEM OFFSHORE CAPITAL CO LTD 3.55% 13 MAY 2017	55,000,000	54,256,400	1.67	
	SK GLOBAL CHEMICAL INVESTMENT HONG KONG LTD 4.125% 26 SEPTEMBER 2016	53,000,000	52,722,810	1.62	
	STANDARD CHARTERED PLC 2.625% 31 MAY 2016	30,000,000	29,461,800	0.91	
	STARWAY ASSETS ENTERPRISES INC 4.1% 22 JANUARY 2017	67,300,000	66,529,415	2.04	
	TIMES PROPERTY HOLDINGS LTD 10.375% 16 JULY 2017	16,330,000	15,338,116	0.47	
	TOTAL CAPITAL SA 3.75% 24 SEPTEMBER 2018	58,000,000	57,864,280	1.78	
	UNICAN LTD 5.6% 18 SEPTEMBER 2017	20,500,000	20,377,205	0.63	
	UNICAN LTD 5.8% 30 MAY 2017	30,000,000	29,978,700	0.92	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD 2.5% 24 JUNE 2016	34,500,000	33,896,250	1.04	
	VALUE SUCCESS INTERNATIONAL LTD 4% 21 NOVEMBER 2016	15,000,000	14,918,550	0.46	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT SA 4.5% 28 JUNE 2017	15,000,000	15,142,650	0.47	
	VOLKSWAGEN INTERNATIONAL FINANCE NV 2.15% 23 MAY 2016	35,000,000	34,170,850	1.05	
	VOLKSWAGEN INTERNATIONAL FINANCE NV 3.5% 23 JANUARY 2019	30,000,000	29,662,500	0.91	
	YANLORD LAND HONG KONG CO LTD 5.375% 23 MAY 2016	36,800,000	34,720,064	1.07	
	ZHUHAI DA HENG QIN CO LT 4.75% 11 DECEMBER 2017	35,000,000	34,912,150	1.07	
	小計		2,870,277,541	88.17	
非上場銘柄	CHINA GOVERNMENT BOND 2.48% 1 DECEMBER 2020	40,000,000	38,122,000	1.17	
	CHINA POWER INTERNATIONAL DEVELOPMENT LTD 3.2% 23 DECEMBER 2015	30,000,000	29,635,200	0.91	
	EXPORT-IMPORT BANK OF CHINA 3.25% 21 JANUARY 2017	25,000,000	24,763,000	0.76	
	ICBC LTD 3.2% 24 APRIL 2016	30,000,000	29,771,700	0.92	
	LANDESKREDITBANK BADENWUERTTEMBERG - FOERDERBANK 1.65% 23 MAY 2016	21,000,000	20,731,034	0.64	
	WHARF FINANCE NO 1 LTD 4% 27 MARCH 2018	59,000,000	58,664,290	1.80	
	小計		201,687,224	6.20	
譲渡性預金	上場銘柄	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP 4.75% 30 DECEMBER 2025	50,000,000	49,953,000	1.53
		CHINA CONSTRUCTION BANK ASIA CORP LTD VAR 12 NOVEMBER 2024	20,000,000	20,098,200	0.62
		CHINA CONSTRUCTION BANK CORP/SYDNEY 3.25% 20 MAY 2016	30,000,000	29,846,277	0.92
		ICBC LTD VAR 29 DECEMBER 2049	21,740,000	22,074,361	0.68
		小計		121,971,838	3.75
	非上場銘柄	CATHY UNITED BANK CO LTD/HONG KONG 2.7% 18 MARCH 2015	20,000,000	19,983,487	0.61
		CHINA DEVELOPMENT BANK CORP 3.2% 23 SEPTEMBER 2021	20,000,000	19,092,197	0.59
		ICBC LUXEMBOURG 3% 9 DECEMBER 2015	30,000,000	29,897,475	0.92
		WING LUNG BANK LTD 2.8% 23 APRIL 2015	45,000,000	44,909,405	1.38
		小計		113,882,564	3.50
	負債証券合計		3,307,819,167	101.62	

(4) 一口当たり情報

平成27年6月22日現在の口数(クラスI)(USD)	122,297.046
一口当たり純資産額(クラスI)(USD)	11.828

上記の一口当たり情報は、平成27年6月22日現在における当該証券投資信託の状況です。
尚、口数はH S B C 中国人民元マザーファンドが保有する口数です。

2【ファンドの現況】

以下は平成27年6月末日現在の当ファンドの現況です。

【純資産額計算書】

H S B C 中国人民元ファンド

資産総額	189,947,003円
負債総額	244,256円
純資産総額(-)	189,702,747円
発行済口数	121,714,559口
1口当たり純資産額(/)	1.5586円

(1万口当たり純資産額)	(15,586円)
--------------	-----------

(参考) H S B C 中国人民元マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	189,950,004円
負債総額	189,544円
純資産総額 (-)	189,760,460円
発行済口数	110,106,452口
1口当たり純資産額 (/)	1.7234円
(1万口当たり純資産額)	(17,234円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

該当事項はありません。

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継するものが存在しない場合等その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記に規定する振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(6) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者としてします。）に支払います。

(7) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金申込の受付、換金代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

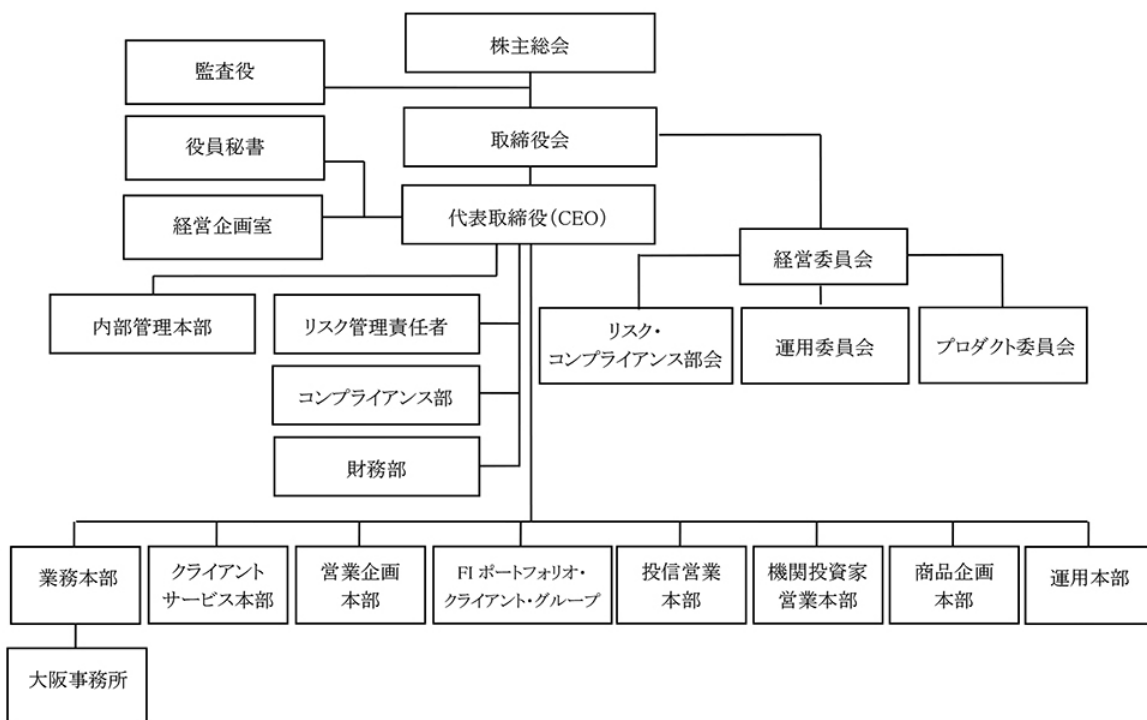
(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金	495百万円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	2,100株

直近5ヶ年における資本金の額の増減
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

組織図（本書提出日現在）



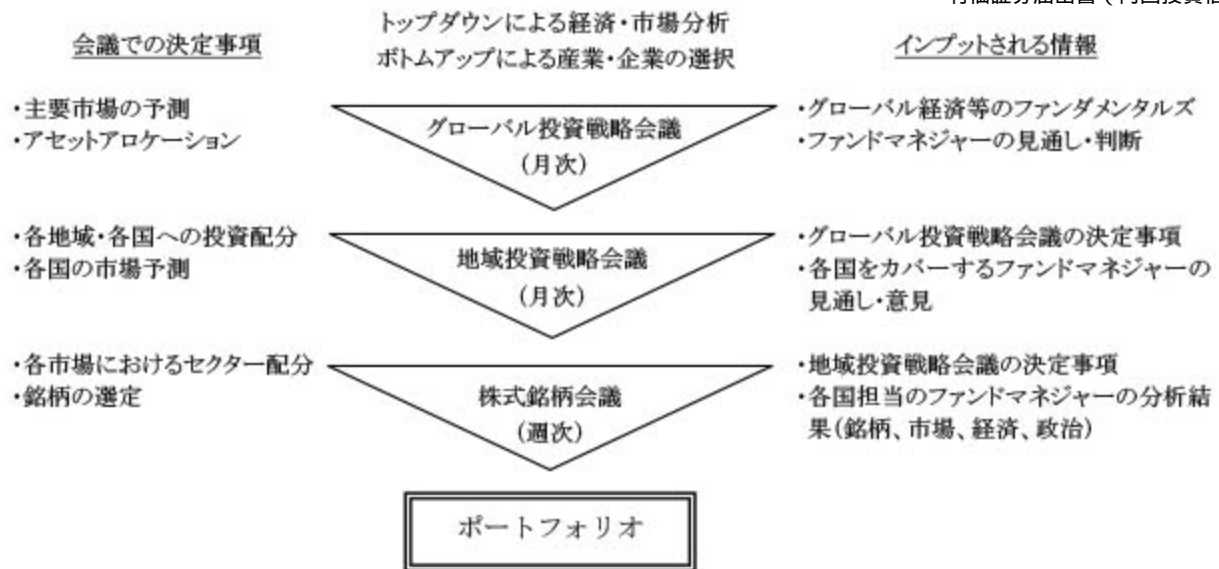
会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関である取締役会は3名以上の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、発行済株式総数の2分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までとし、補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中から代表取締役1名以上を選任します。

投資運用の意思決定機構



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第308号）として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

平成27年6月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	48	1,255,897百万円
合 計	48	1,255,897百万円

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
- (3) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	4	1,389,484	4	1,532,888
前払費用		14,338		18,384
未収入金		17,906		8,875
未収委託者報酬		1,507,022		892,359
未収運用受託報酬		298		378
未収収益		40,881		49,298
繰延税金資産		96,356		86,669
流動資産合計		3,066,288		2,588,853
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	4,006	1	98
器具備品		1,076		366
有形固定資産合計		5,083		464
無形固定資産				
商標権		691		591
無形固定資産合計		691		591
投資その他の資産				
敷金		34,432		34,432
繰延税金資産		16,848		17,222
投資その他の資産合計		51,281		51,655
固定資産合計		57,056		52,711
資産合計		3,123,344		2,641,565
負債の部				
流動負債				
預り金		-		109
未払金	4、5	1,003,080	4、5	498,299
未払費用	4	454,190	4	446,862
未払消費税等		2,719		122,561
未払法人税等	2	225,287	2	178,272
賞与引当金		52,398		48,122
流動負債合計		1,737,677		1,294,227
固定負債				
役員退職慰労引当金		36,220		40,105
固定負債合計		36,220		40,105
負債合計		1,773,897		1,334,333
純資産の部				
株主資本				
資本金		495,000		495,000
利益剰余金				
利益準備金		123,750		123,750
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		730,696		688,481
利益剰余金合計		854,446		812,231
株主資本合計		1,349,446		1,307,231
純資産合計		1,349,446		1,307,231
負債・純資産合計		3,123,344		2,641,565

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		7,433,286		7,426,890
運用受託報酬		1,872		1,203
投資助言報酬		660		-
その他営業収益		346,601		369,786
営業収益計		7,782,420		7,797,880
営業費用				
支払手数料	2	3,120,225	2	3,142,333
広告宣伝費		16,510		17,451
調査費				
調査費		30,571		49,051
委託調査費		1,337,573		1,336,313
調査費計		1,368,144		1,385,365
委託計算費		127,386		134,171
営業雑費				
通信費		13,917		9,278
印刷費		77,913		49,945
協会費		5,179		4,947
諸会費		500		500
営業雑費計		97,510		64,671
営業費用計		4,729,777		4,743,992
一般管理費				
給料	2			
役員報酬	1	66,085	1	89,756
給料・手当	3	798,439	3	849,510
退職手当		61,981		67,821
賞与		207,031		183,378
賞与引当金繰入額		52,398		48,122
給料計		1,185,936		1,238,590
交際費		3,040		2,114
旅費交通費		24,520		21,350
租税公課		11,285		10,251
不動産賃借料		74,218		77,188
役員退職慰労引当金繰入額		3,885		3,885
固定資産減価償却費		9,453		4,848
弁護士費用等		29,824		16,976
事務委託費	2	364,122	2	518,232
保険料		9,688		10,359
諸経費		91,559		73,403
一般管理費計		1,807,535		1,977,200
営業利益		1,245,107		1,076,687
営業外収益				
受取利息		1		2
その他		407		208
営業外収益計		409		210

営業外費用		
為替差損	8,945	5,618
雑損失	-	278
営業外費用計	8,945	5,897
経常利益	1,236,570	1,071,000
特別利益		
固定資産売却益	4	46
特別利益計		46
税引前当期純利益	1,236,616	1,071,000
法人税、住民税及び事業税	491,091	403,902
法人税等調整額	15,370	9,312
法人税等合計	506,461	413,215
当期純利益	730,155	657,784

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
			その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	495,000	123,750	788,541	912,291	1,407,291	1,407,291
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	788,000	788,000	788,000	788,000
当期純利益	-	-	730,155	730,155	730,155	730,155
当期変動額合計	-	-	57,844	57,844	57,844	57,844
当期末残高	495,000	123,750	730,696	854,446	1,349,446	1,349,446

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
			その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	495,000	123,750	730,696	854,446	1,349,446	1,349,446
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	700,000	700,000	700,000	700,000
当期純利益	-	-	657,784	657,784	657,784	657,784
当期変動額合計	-	-	42,215	42,215	42,215	42,215
当期末残高	495,000	123,750	688,481	812,231	1,307,231	1,307,231

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備	5年
器具備品	3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

商標権	10年
-----	-----

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。但し、当事業年度には対象従業員がいない為、引当計上はしていません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の在任中の貢献に報いるために、役員退職慰労金制度の内規に基づき当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物附属設備	37,142 千円	38,662 千円
器具備品	10,339	11,180

2 未払法人税等の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法人税	126,185 千円	115,460 千円
復興特別法人税	30,587	-
事業税	20,747	19,143
地方法人特別税	21,176	19,342
住民税	26,591	24,327

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,000,000 千円	1,000,000 千円

4 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
預金	1,353,698 千円	1,363,439 千円
未払金	17,852	33,062
未払費用	29,082	12,161

5 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間に亘って費用処理しております。

(損益計算書関係)

1 役員報酬の限度額は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
取締役 年額	300,000 千円	300,000 千円
監査役 年額	50,000	50,000

2 関係会社に係る営業費用

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
支払手数料	5,071 千円	3,652 千円
事務委託費等	223,525	399,937
人件費等	41,779	-

3 給料・手当及び退職手当に含まれる、被出向者に係る退職給付費用相当額

	前事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
退職給付費用相当額	117,102 千円	106,162 千円

4 有形固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
建物附属設備	- 千円	- 千円
器具備品	46	-

計

46 千円

- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,100	-	-	2,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月4日 取締役会	普通株式	788	375,238	平成25年3月31日	平成25年10月15日

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,100	-	-	2,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	700	333,333	平成26年3月31日	平成26年7月14日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づく安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、当社が設定しているファンドの信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,389,484	1,389,484	-
(2) 未収委託者報酬	1,507,022	1,507,022	-
(3) 未収運用受託報酬	298	298	-
(4) 未収収益	40,881	40,881	-
資産計	2,937,686	2,937,686	-
(1) 未払金	1,003,080	1,003,080	-
(2) 未払費用	454,190	454,190	-
負債計	1,457,271	1,457,271	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,532,888	1,532,888	-
(2) 未収委託者報酬	892,359	892,359	-
(3) 未収運用受託報酬	378	378	-
(4) 未収収益	49,298	49,298	-
資産計	2,474,924	2,474,924	-
(1) 未払金	498,299	498,299	-
(2) 未払費用	446,862	446,862	-
負債計	945,161	945,161	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

1. サービスごとの情報

単一サービスによる営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務により開示できない営業収益については、判定対象から除いております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却の償却超過額	3,940 千円	3,947 千円
退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入 限度超過額	12,908	13,275
未払金否認	1,545	17,984
未払費用否認	62,216	40,287
賞与引当金否認	18,674	15,928
未払事業税等	14,941	12,739
貯蔵品	108	127
繰延税金資産小計	114,334	104,290
評価性引当額	1,129	398
繰延税金資産の合計	113,204	103,892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0 %	35.6 %
評価性引当額	0.1	0.1
住民税均等割	0.0	0.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.1
事業税段階税率端数調整	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	38.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産（流動）が6,645千円、繰延税金負債（固定）が1,320千円それぞれ減少し、法人税等調整額が7,965千円増加しております。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権行 使等の被 所有者割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	--------------	-------------------	---------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	85,318百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・ 販売委託契約 ・事務委託・ 役員の兼任	*1 資金の預入		預金	1,353,698
							*2 支払手数料	5,071	未払金	17,852
							*3 事務委託	223,525		
							人件費等	41,779	未払費用	29,082

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 全額当座預金であり、無利息となっております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権行 使等の被 所有者割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	96,052百万 香港ドル	銀行業	直接 100% *5	資金の預金・ 販売委託契約 ・事務委託・ 役員の兼任	*1 資金の預入		預金	1,363,439
							*2 支払手数料	3,652	未払金	33,062
							*3 事務委託等	399,937	未払費用	12,161

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 全額当座預金であり、無利息となっております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 平成26年9月16日付で、親会社がHSBC Global Asset Management Holdings (Bahamas) LimitedからThe Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedに変更しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等 前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権行 使等の被 所有者割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千 ポンド	投資 運用業	なし	事務委託等	事務委託	92,918	未払費用	17,127

同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*3 事務委託	30,144	未払費用	120,576
							*1 支払投資運用報酬	664,929		
							*6 その他営業収益	153,630		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランスパリ	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約・業務委託契約	*6 その他営業収益	65,308	未収収益	9,571
							*1 支払投資運用報酬	33,704		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	582,788	未払費用	194,963
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	56,150	未払費用	29,100
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	*3 事務委託	3,023	未払金	310,429
							人件費・事務所賃借料等	1,180,554		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託・役員の兼任	*2 支払手数料	36	未払金	77
							*3 事務委託	4,187		
							人件費等	83	未払費用	160
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 その他営業収益	44,876	未収収益	15,180
同一の親会社を持つ会社	HSBC Investment Funds (Hong Kong) Limited	香港	21,000千香港ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 その他営業収益	70,561	未収収益	15,239

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。
- *6 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国ロンドン	146,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	84,155	未払費用	19,960

同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*3 事務委託	68,822	未払費用	158,394
							*1 支払投資運用報酬	820,488		
							*6 その他営業収益	150,810		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランスパリ	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約・業務委託契約	*6 その他営業収益	102,563	未収収益	33,082
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	7,238百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	443,686	未払費用	136,424
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	72,138	未払費用	34,331
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	人件費・事務所賃借料等	1,209,996	未払金	39,796
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託・役員の兼任	*2 支払手数料	12	未払金	4
							*3 事務委託等	882	未払費用	151
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 その他営業収益	67,379	未収収益	9,511
同一の親会社を持つ会社	HSBC Investment Funds (Hong Kong) Limited	香港	21,000千香港ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 その他営業収益	41,960	未収収益	5,910

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。
- *6 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	642,593.80円	622,491.42円

1株当たり当期純利益	347,693.17円	313,230.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	730,155	657,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	730,155	657,784
普通株式の期中平均株式数(株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称：みずほ信託銀行株式会社

資本金の額：247,369百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社

名 称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円 (平成27年3月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	47,937百万円 (平成27年3月末現在)	
香川証券株式会社	555百万円 (平成27年3月末現在)	
篠山証券株式会社	100百万円 (平成27年3月末現在)	
静岡東海証券株式会社	600百万円 (平成27年3月末現在)	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円 (平成27年3月末現在)	
上光証券株式会社	500百万円 (平成27年3月末現在)	
高木証券株式会社	11,069百万円 (平成27年3月末現在)	
新潟証券株式会社	600百万円 (平成27年3月末現在)	
日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円 (平成27年3月末現在)	
播陽証券株式会社	112百万円 (平成27年3月末現在)	
マネックス証券株式会社	12,200百万円 (平成27年3月末現在)	
むさし証券株式会社	5,000百万円 (平成27年3月末現在)	
明和証券株式会社	511百万円 (平成27年3月末現在)	
山形証券株式会社	100百万円 (平成27年3月末現在)	
山和証券株式会社	585百万円 (平成27年3月末現在)	

楽天証券株式会社	7,495百万円 (平成27年3月末現在)	
株式会社あおぞら銀行	100,000百万円 (平成27年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100百万円 (平成27年3月末現在)	
株式会社イオン銀行	51,250百万円 (平成27年3月末現在)	
株式会社京葉銀行	49,759百万円 (平成27年3月末現在)	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円 (平成27年3月末現在)	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円 (平成27年3月末現在)	
三井生命保険株式会社	167,280百万円 (平成27年3月末現在)	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの募集・販売業務、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払い等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があり、以下のとおり称することがあります。
- 「投資信託説明書（交付目論見書）」
 - 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (2) 交付目論見書の表紙もしくは表紙裏に、以下の内容等を記載することがあります。
- ・当ファンドの委託会社ならびに受託会社に関する情報
 - ・当ファンドの詳細情報の入手方法
 - ・請求目論見書は販売会社に請求することにより販売会社から交付される旨
 - ・商品内容について重大な変更を行う場合には、当ファンドの受益者に対して事前に変更内容に対する意向を確認させていただく旨
 - ・投資信託の信託財産が受託会社の固有財産等との分別管理が義務付けられている旨
 - ・請求目論見書に当ファンドの信託約款が記載されている旨
- (3) 目論見書の表紙に、ロゴマーク、イラストを使用すること、ファンドの形態（商品分類等）、目論見書の使用開始日、キャッチコピー等を記載することがあります。
- (4) 有価証券届出書の記載内容について、図表等を付加ならびにグラフ化して記載することがあります。また、投資信託の特徴や仕組みなどの説明文章や図表などを、目論見書に記載することがあります。
- (5) 有価証券届出書に（参考情報）として記載の運用実績につき、目論見書において最新の情報を記載することがあります。
- (6) 請求目論見書の巻末に、当ファンドの信託約款の全文を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C 投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C 投信株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 8月12日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた監査法人
指 定 社 員 公認会計士 辻村 和之
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH S B C 中国人民元ファンドの平成26年6月21日から平成27年6月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C 中国人民元ファンドの平成27年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの平成26年6月20日をもって終了した前計算期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年8月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

H S B C 投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。